

令和 2 年度 研究報告

令和 2 年度 多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究

「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」

令和 3（2021）年 6 月

本成果報告は令和2年度多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」をとりまとめたものです。調査研究にご協力いただいた関係者の皆さまには深く御礼を申し上げます。

本研究成果報告の全体もしくは一部の無断転載等を一切禁じます。なお、本報告の内容はすべて研究実施者の独自の見解であり、多摩市あるいは中央大学の公式見解を示すものではありません。

研究実施者 多摩市企画政策部 企画課・中央大学国際経営学部 中村経済学ゼミ



共同研究事業公式ホームページ <http://drnakam.on.cocan.jp/research/>

もくじ

1 はじめに	4
2 多摩市の（仮称）地域委員会構想に向けた取組み	8
2-1 多摩市の概要	8
2-2 地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想	10
2-3 モデルエリア	12
3 地域自治形成に向けた住民意識調査と住民参画開拓のための活動	14
3-1 アンケート調査概要	14
3-2 アンケート集計結果	17
3-3 エリアミーティング	24
4 課題と展望	37
4-1 地域資源について	37
4-2 いざというときに	40
4-3 地域活動と参画について	41
5 今後の拡張	46
5-1 北欧モデル	46
5-2 多摩市の施策	49
5-3 より効果的な運用に向けて	51
6 おわりに	57

1 はじめに

本報告は、令和2年度に多摩市企画政策部企画課と中央大学国際経営学部中村経済学ゼミによって調査研究がなされた「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」についてとりまとめたものである。はじめに、我々が本共同研究に至った背景として、次の点が挙げられる。

我が国をはじめ現代社会の大きな特徴の1つは、「市場メカニズム」と言われる経済システムへの高い依存である。その主なメリットは、貨幣を媒介とした取引を実現している点である。すなわち、たとえ知り合いどうしでなくても、必要とする財やサービスが、百貨店やスーパー、コンビニといった場所で、支払いという手段によって直ちに入手できることである。貨幣を媒介としないメカニズムは、いわゆる物々交換の世界になるが、物々交換が成立する条件として、「欲求の二重の一致」が必須となる。換言すれば、自分が持っているものを欲しいと思う相手に出会わない限り、交換は一向に成立しないという事実である。貨幣を媒介とする市場メカニズムはこの点を克服し、所得を稼得している限り、いつでも欲しいものが入手できるという利便性を持つ。

しかしながら、市場メカニズムの便利さのあまり、私たち人間が歴史的に長く培ってきた共同体という身近な存在が薄れてきている点も指摘されている（例えば、神野（2001）¹を参照のこと）。

¹ 神野直彦（2001）『希望の島への改革 分権型社会をつくる』NHK ブックス。

経済に依存した社会は、既述のように、その恩恵が多大と考えられる。しかしながら市場メカニズムは、ある一定の条件を超えた時点で、その機能に支障をきたすこともある。例えば、停電、通信ネットワーク障害、自然災害などによって、私たちの経済活動が一時的に動かなくなる状況を思い浮かべることができる。

他方、私たちは、貨幣を媒介とせずに、思いやりや協力によって成し遂げられることが、身近な場で実に多いことも明らかである。個人でできないことは家族で、家族でできないことは地域で、といった支えとともに、今の私たちがあると言っても過言ではない。しかしながら、前述のように「地域」という存在感が希薄化すると、個々の限界を超えた物ごとを克服する手段はその機能を失い、災害時などの困難を乗り越えるハードルが、より高くなることが懸念される。

いざとなれば行政を頼りに、といっても豪雨時には災害関連情報が雨音や風音で全く聞きとれない、電話で問い合わせようとしても停電や混雑でつながらない、という事態が実際に全国各地で生じている状況である。そのような中、例えばご近所に打ち解けた知り合いが多いというだけでも、未知の不安は日頃の安心となり、より快適に暮らしていけることが期待される。そのためには、「地域と身近に」という概念が重要な役割を果たすと考えられる。ここでは、何をどうすれば、人々が地域の活動に参画しやすくなるだろうか、という点を研究課題として、次の点を中長期的に解明していくための議論がなされている。

我が国では、少子高齢社会の急速な進展に伴い総人口が減少の一途を辿っており、多くの地域が、安定した無理のない地域運営・維持に対する共通した難題を有している。当共同研究事業は一過性ではないため、本書は中間報告的な位置づけとなり、既述の議論を背

景とし、長期的視点からの逆向き推論的な考察法に基づけば、次の点が現時点で分析の中核を担うことになる。

- 私たちがもつ地域の様々な資源・資産を無理なく将来にどう継承できるか。
- 独立した地域運営のもと、負担のばらつきをどう抑えていくことができるか。
- 様々な事情（育児、介護など）で地域への参画が困難であると同時に、地域によるサポートを必要としている人々の情報をどう把握できるか。
- 小規模な地域運営が維持・管理上の障壁となるエリアにおいては、エリアをまたがる広域的な連携をどのように構築していくことができるか。
- より高度な地域づくりを形成するため、個人と地域組織・団体、場合によっては企業を含む経済主体をまたがるしくみづくりをどう設計していけばよいか。
- 縦割組織によって重複部分が存在しうる運営体制から、効率的な資源配分をどういったしくみのもと実現できるか。
- 地域活動など、協力が高まるほど個人レベルでの負担が分散化する点をどのように示していけるか。
- 協力が高まるほどリスク・不確実性が軽減され、生活の質 (Quality of life) や幸福度指数が大きくなる関係をどのように例証していくか。
- 現状が続くこと（独立・孤立が一定水準存在する社会）で生じる具体的な問題点について、全体的に無理なくどう解決していくか。

以上の点を視野に、今年度調査研究結果を検証し、共同研究事業としてさらに何を手がけていくか、その方向性を示していく。

以下、第2章では、多摩市の（仮称）地域委員会構想に向けた取組みについて解説する。ここでは、多摩市の概要、地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想、及び本共同研究におけるモデルエリアについて紹介する。次いで第3章では、地域自治形成に向けた住民意識調査と住民参画開拓のための活動について扱い、アンケート調査概要、アンケート集計結果、及びエリアミーティングについて報告する。

今後の課題と展望について、第4章において、地域資源に係る考察、いざというときのための検討課題、それらを踏まえた上での地域活動と参画について論じる。さらに、第5章では、今後の拡張への参考として、北欧モデルの動向をいくつか紹介し、多摩市で現在取り組みがなされている施策とその効果的運営に向けた考察を行う。さらに、第6章において、次年度以降、多摩市のあらゆる地域に関して、共通論題としてどういった取り組みが地域づくりに効果的であるかを検証する。



関戸公民館からの聖蹟桜ヶ丘駅周辺

2 多摩市の（仮称）地域委員会構想に向けた取組み

2-1 多摩市の概要²

市制施行 50 周年を迎える多摩市は、緑豊かで商業施設の賑わいもあり、歩車分離をはじめ、暮らしやすさに富む人口 148,380 人（令和 3 年 2 月 1 日現在）の都市である。我が国の多くの都市にみられる少子高齢社会の急速な進展に伴う人口減少、国際競争の趨勢変化に伴う産業構造の変革、社会全般における人々の嗜好変化といった地域内外の状況に応じた地域発展が、今後の多摩市においても求められている。

多摩市は昭和 61 年より長野県富士見町と友好都市提携を結び、クリスマス時期に多摩センター駅前パルテノン通りに飾られる大きなモミの木は、両市町交流のシンボルとしてよく知られている。また、東京オリンピック開催に向けて、全国の自治体で初めてとなるアイランド共和国のホストタウンである点も多摩市の大きな特徴の 1 つである。

令和元年 6 月、多摩市最上位の計画「第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画」が策定され、多摩市で推進されている「健幸まちづくり」をさらに高めていき、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、及び「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」が重点取組み課題とされている。これらに対応づけられた地域政策の 1 つが、地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想とされている。

² 参照：多摩市公式ウェブサイト 市のプロフィール <http://www.city.tama.lg.jp/category/2-1-0-0-0.html>, 仮称地域委員会構想紹介ページ <http://www.city.tama.lg.jp/0000011459.html> 他

多摩市は聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センター、唐木田の4駅から都心方面、あるいは八王子、高尾、橋本、立川方面への鉄道・モノレールアクセスを有している。また、豊富なバス路線ネットワークにより、市内はもとより近郊では豊田、国立、稲城、相模原、町田方面への接続に加え、羽田空港や成田空港への空港リムジンバスの運行も充実している。ピンクとブルーのサンリオ・ラッピングバスは両空港出発口・到着口において、世代を問わず多くの空港利用客の注目の的となっている。



多摩ニュータウンを起点とする空港リムジンバス

また、多摩市は他の都市のような長い歴史を持つエリアだけでなく、およそ 50 年前に開発がなされたニュータウンエリアもある。人口は、統計上、昼間人口と夜間人口に分けて考えられる。昼間人口は、定住人口（夜間人口）と域内への通勤・通学者を足し合わせた値から、域外への通勤・通学者を除いたものである。多摩市については、近年の傾向として、昼間人口が安定的に伸びていることが示されている。これは、企業や大学の立地が豊かであることを反映しており、相互作用が好循環することで、地域経済の発展に一定の効果が拡張していくと考えられる。

地理的特性も多摩市においては多様である。川沿いの平地、丘の上の住宅街、整備された幹線道路に広大な公園をはじめ、後述のように様々であり、エリアによって異なるニーズや施策が不可欠となる。

2-2 地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想

地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想は、多様化し複雑化した現代社会において、人々が無理なく心を豊かに暮らしていける持続可能な地域としていくためには、どのような取組みができるか、という考えに基づくものと捉えられる。具体的な取組みとして、地域での横のつながりや支え合いの関係構築とそれをサポートする行政職員の一部が地域担当職員として地域づくりをコーディネートする仕組みが最大の特徴と考えられる。後続章でも関連した議論がなされるが、マクロ的側面においては、（仮称）地域委員会構想によって、既存の地域運営に携わる各組織・団体が有する／直面している資源の最適な配分を促進する役割が期待される。ミクロ的側面においては、「地域活動について何かする必

要があるのではと考えたことはあるのだが、まだ踏み出してはいない」という潜在的な地域人材が地域活動に参画しやすくなる雰囲気づくりをサポートする存在としての期待があるものと思われる。

その一方で、既述のとおり多摩市はそれぞれのエリアにそれぞれ異なった特性を有している。そのため、上記2つのマクロ・ミクロでのアプローチを個々に試みるのみでなく、特性に応じたかけ合わせによって、両者の相乗効果をより高めていくことが求められる。その調整的役割を担う主体として、例えば大学といった中間支援という立場に位置づけられる組織が、研究・教育を通じた議論の架け橋となることで、より効果的な地域運営に役立てていけるものと期待される。

多摩市では、地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想のための事業として、令和2年度において2つのモデルエリアが設定された。1つは東寺方小学区、いま1つは諏訪中学区である。本共同研究は、東寺方小学校に特化した事業である。令和2年度以降、地域の特性に合わせて、どのような施策を進めていくことが、地域づくりを促進していく上で効果的であるか解明を試みていく。特に：

- ・次代の担い手となる現役世代が、「忙しさ」に集約される現代社会の実情のもと、どういった工夫があれば地域活動に参加しやすくなるのだろうか。
- ・今ある稀少な地域資源という制約条件のもと、何をどのように工夫すれば、地域をサポートし、同時に地域にサポートされるしくみが構築できるのか。

といった点に着目し、地域活動を担うリーダー、地域でできることや地域とできることを知っていくことに関心を有する新たな人たちが一緒になり、アイデアから実践につなげていく取組みが、次節で紹介されるエリアミーティングなどを通じて進められている。

2-3 モデルエリア

本節では、本共同研究における調査対象エリアである東寺方小学区について紹介する。令和2年度は、以下のモデルエリアを対象としたアンケート調査とエリアミーティングを実施した。

モデルエリア：東寺方小学校区

東寺方小学区の地番

- ・和田 1番地、1686番地の2、1717番地～1800番地
- ・落川 1138番地～1235番地
- ・東寺方 99番地～100番地、490番地～579番地、681番地～691番地、702番地～704番地、759番地～875番地
- ・東寺方 一丁目
- ・一ノ宮 一～四丁目
- ・桜ヶ丘 三～四丁目

当該エリアは、大栗川を囲む美しい情景の平地、いろは坂を上がっていく丘陵地など、自然環境豊かな一帯である。その一方、昨今の大型台風や豪雨といった際には、避難を要する場所も一定範囲存在する。多摩ニュータウンよりも遥かに長い歴史を持つ背景もあり、地域活動に関連する団体数は20を超え、地区によっては地域活動を担う代表の方々による積極的な人のつながりがなされている。

その上で、今後の課題として、次の点が挙げられる。すなわち、より多くの人たちが地域の活動に参画することで、無理なく適度なレベルで、持続性ある地域のしくみを確立していくことが、安心して住み心地よく暮らしていくために重要な役割を担うと考えられる。また、これまで地域を支えてきたそれぞれの団体・組織がより相互に有機的につながっていくことで、リスクや不確実性を抑制し、各々に過度な負担がかからない管理・運営方法を構築していくことが必要となる。本エリアには、地域活動参画に積極的な関心を持つ頼もしい10代の若者もおられ、将来のためにできることを少しずつ手がけておくことが喫緊の課題として位置づけられる。



大栗川と東寺方小学校

3 地域自治形成に向けた住民意識調査と住民参画開拓のための活動

3-1 アンケート調査概要

「地域の暮らしやすさと雰囲気づくり」に関するアンケート：いつまでも住み続けたいと思える地域を形成してくため、また、地域とともに過ごしていくという考え方について、対象地域によるご協力のもと、多摩市と中央大学の共同研究によって基礎データを収集することを目的に実施したものが以下のアンケート調査である。

- ・対象者：東寺方小学区にお住いの18～69歳の方の中から無作為抽出された2,803人
- ・アンケート調査期間：令和2年8月7日～8月28日
- ・配布及び回収方法：郵送
- ・有効標本数(n)：540（項目によっては増減有）

個票で尋ねた点は、次のとおりである（算用数字は実際の質問番号に対応している）。

- 1 回答者の世代
- 2 現在の回答者の就業状況
- 3 現在の居住形態
- 4 家族構成について（家族の人数や世代など）
- 5 現在の居住エリア
- 6 居住年数
- 7 普段の時間（多忙さ）
- 8 災害時など、身近に声をかけあえるご近所づきあいの有無
- 9 家族や親族以外で、困ったときに頼れる人が近くにいるかどうか

- 10 地域の様々な活動への興味の有無
- 11 回答者の地域活動参画状況について
- 12 地域活動の必要性について
- 13 地域の活動の担い手不足などの課題解決のためにどのようなことが考えられるか
- 14 地域活動が仕事として整備されたらどうするか
- 15 複雑、多様化する地域課題解決の活動を市民と公共・公益機関（市役所・社会福祉協議会等）でどのように分担すべきか
- 16 エリアミーティングなどお住まいの地域の発展のために住民同士でつながる場があれば参加したいか
- 16-1（質問 16 での一部回答選択者のみが対象）参加に積極的でない理由
- 17 お住まいの地域での生活にどの程度満足していますか
- 18 お住まいの地域で素晴らしいと思える点は（主なものを3つまで）
- 19 お住まいの環境で特に課題と思われることは（主なものを3つまで）
- 20 お住まいの地域の住民の一体感についてどう思われますか
- 21 近隣住民間でのつきあい・交流の有無
- 22 地域の情報を得るために最も役にたっているものを1つ
- 23 お住まいの地域に近接した以下の公共施設のうち、利用したことがある施設をすべて

質問 1～16 は回答者と家族、質問 17～23 はお住まいの地域に関する。項目である。

【ご回答期限】令和2年8月28日

「地域の暮らしやすさと雰囲気づくり」に関するアンケート調査及びエリアミーティング参加申込書
 【調査実施者】多摩市企画課・中央大学国際経営学部中村ゼミ
 いつまでも住みたいと思える地域を形成していくため、また、地域とともに過ごしていくという考え方について、皆さまのご協力のもと、多摩市と中央大学の共同研究によって基礎データを取集することを目的に実施します。

回答方法に指定がない箇所は、該当する番号に をお付けください

あなたご家族についてお聞かせください

- 1 ご自身の世代について ①～19歳 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代
- 2 現在のあなたの就業状況について（「⑤学生」の場合は複数選択可）
 ①フルタイム勤務 ②パートタイム勤務 ③休職期間で復職予定 ④求職中だが条件に合う就職がない
 ⑤働きたいが家事育児に専念 ⑥求職していないができれば就職したい ⑦就業の意思はない ⑧学生 ⑨引退済み
- 3 現在の居住形態 ①戸建て（本人又は親族所有） ②戸建て（賃貸） ③集合住宅（分譲） ④集合住宅（賃貸）
- 4 家族構成について（ ）内には人数をご記入ください（回答者を含みます）
 男：～19歳（ ）,20代（ ）,30代（ ）,40代（ ）,50代（ ）,60代（ ）,70代（ ）,80代（ ）,90代（ ）
 女：～19歳（ ）,20代（ ）,30代（ ）,40代（ ）,50代（ ）,60代（ ）,70代（ ）,80代（ ）,90代（ ）
- 5 現在のお住まい ①一ノ宮、②高川、③桜ヶ丘、④東寺方、⑤和田
- 6 いつ頃からお住まいですか 西暦（ ）年
- 7 普段の時間について ①多忙で余裕はあまりない ②自由に活用できる時間がある
- 8 災害時など、身近に声をかけあえるご近所づきあいはありますか ①ある ②ない
- 9 家族や親族以外で、困ったときに頼れる人は近くにいますか
 ①ご近所 ②職場やサークルなどの仲間 ③ママ友 ④遊び友達 ⑤いない
- 10 地域の様々な活動に興味はありますか
 ①興味がある ②少し興味はある ③どちらとも思えない ④興味がない
- 11 ご自身の地域活動参加状況について ①率先して参加中 ②頼まれて参加している ③頼まれたら参加すると思う
 ④参加しないと想う ⑤参加しない ⑥考えたことがない
- 12 地域活動の必要性について ①必要 ②あったほうがよい ③どちらとも思えない ④必要性を感じない
- 13 地域の活動の多くはこれまで有志の方々に支えられて維持・運営されていますが、担い手不足の課題もありません。課題解決のためにどのようなことが考えられますか。①活動に伴う対価の確保 ②活動場所までの移動手段の確保 ③活動時間の明確化 ④活動内容の情報発信 ⑤活動時の子どもの保育場所などの確保 ⑥わからない
- 14 地域活動が仕事として整備されたらどうされますか ①すぐに働きたい ②働きたいが本職先の規則で報酬は受け取れない ③働きたいが時間・余力がない ④時間やシフトの状況によっては働きたい ⑤子どもを預かってもらえるのであれば働きたい ⑥興味はない

(裏面につづく)

- 15 複雑、多様化する地域課題解決の活動を市民と公共・公益機関（市役所・社会福祉協議会等）でどのように分担すべきでしょうか ①現状の役割が望ましい ②税等の負担が増えても公共・公益機関が中心にやるべき ③負担が増えない程度に市民と公共・公益機関の連携を強めるべき ④地域に密着した課題対応は市民が中心になっておこなうべき ⑤わからない

- 16 エリアミーティングなどお住まいの地域の発展のために住民同士でつながる場があれば

- ①参加している ②参加したい ③参加できない ④参加しない ⑤わからない

- 16-1 前問③④の方：その理由

- ①時間がない ②興味がない ③今後住み続けるかわからない ④負担が増える ⑤既存の団体に参加している

お住まいの地域についてお聞かせください

- 17 お住まいの地域での生活にどの程度満足していますか
 ①とても満足 ②ある程度満足 ③ふつう④あまり満足していない ⑤全く満足していない
- 18 お住まいの地域で素晴らしいと思える点は（主なものを3つまで）
 ①都心部へのアクセス ②学校教育環境 ③知り合いが多い安心感 ④恵まれた自然環境
 ⑤静かさ ⑥スーパーや薬局へのアクセス利便性 ⑦道路のなつき ⑧大型店舗への近接性
- 19 お住まいの環境で特に課題と思われることは（主なものを3つまで）
 ①スーパーや診療機関等へのアクセス ②地域外へのアクセス ③近所づきあいや一体感
 ④今後の地域の変化 ⑤防災への備え ⑥騒音や混雑など ⑦近隣地域との相互協力や連携
- 20 お住まいの地域の住民の一体感についてどう思われますか ①ある ②あまりない ③全くない
- 21 近隣住民間でつぎあい・交流は ①ある ②ときどきある ③あまりない ④全くない
- 22 地域の情報を得るために最も役に立っているものがありますか、1つ選んでください
 ①たま広報（全戸配布） ②市のホームページ ③民間企業の地域情報サイト ④居住者の個人ブログ
 ⑤ご近所づきあい ⑥自治会等の回覧板、配布物
- 23 お住まいの地域に近接した以下の公共施設のうち、利用したことがある施設をすべて選んでください
 ①開戸公民館 ②開・一つむき館 ③ゆう桜ヶ丘 ④大栗橋かるがも館 ⑤東寺方地区市民ホール ⑥東寺方老人福祉館
 ⑦開戸図書館 ⑧東寺方図書館 ⑨総合体育館 ⑩東寺方児童館 ⑪桜ヶ丘児童館 ⑫愛宕児童館 ⑬一ノ宮児童館

アンケートへのご協力をいただき誠にありがとうございます

【データの取扱いについて】 ご回答いただいた内容については、中央大学による統計的な集計の上、研究報告等における回答者を特定しないアンケート結果として使用し、それ以外の目的に用いることはございません。また、本用紙は、上部アンケート回答部分と下部「エリアミーティング 参加申込書」とを切り離したうえで、「多摩市個人情報保護条例」に基づき厳格に管理いたします。

エリアミーティング 参加申込書

参加を希望される場合は、「参加」欄にをつけて下さい。

また、開催情報のご連絡及び当日受付のため、ご氏名とメールアドレスの記入をお願いいたします。

	開催日	参加	【ご氏名】
第1回「私の暮らしの中に見つける安全と快適のアイデア ～地域とつながっていくクリエイティブ発見～」	10/11	<input type="checkbox"/>	【メールアドレス】

※第1回に参加できない場合も、第2、3回の開催情報を案内いたします。

ご希望の方は、右欄に氏名・メールアドレスを記入して下さい。

アンケート個票



多摩川へと向かう大栗川の美しい景観

3-2 アンケート集計結果

本節では、アンケート集計結果について、質問項目別に得られた結果をまとめていく。

図1は質問1の回答者世代である。

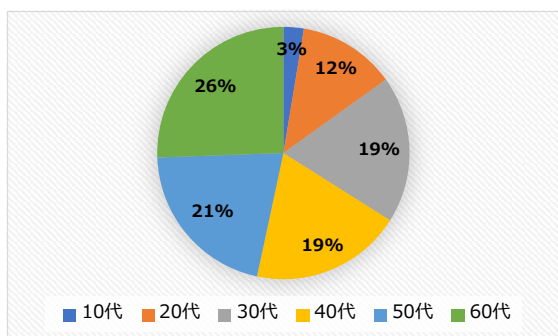


図1 回答者の世代 (n = 536)

60代が最も高い割合を占め、全世代にわたって回答があった。関連項目である家族構成（質問4）については、アンケート回答の状況と本調査対象エリア全体の世帯構成が一致しているかどうかを確かめるために用いられたが、市統計データと照合させたところ、概ね一致していた³。

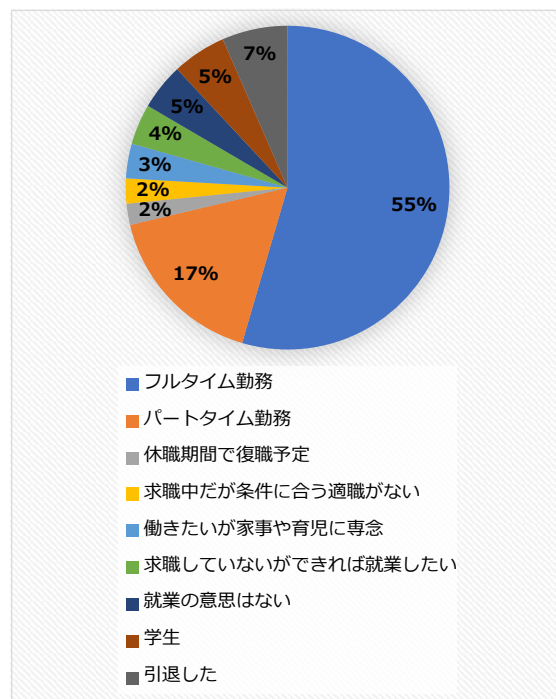


図2 就業状況 (n = 519)

就業状況（質問2）について、図2が示すように、フルタイム勤務とパートタイム勤務で全体の7割を占めている。

居住形態（質問3）は、図3によれば、戸建て（本人または親族所有）が全体の半数以上となり、集合住宅（分譲）と合わせて全体の7割に達している。

³ 令和3年1月1日現在多摩市住民基本台帳町丁目別年齢別人口調べを用いて照合。

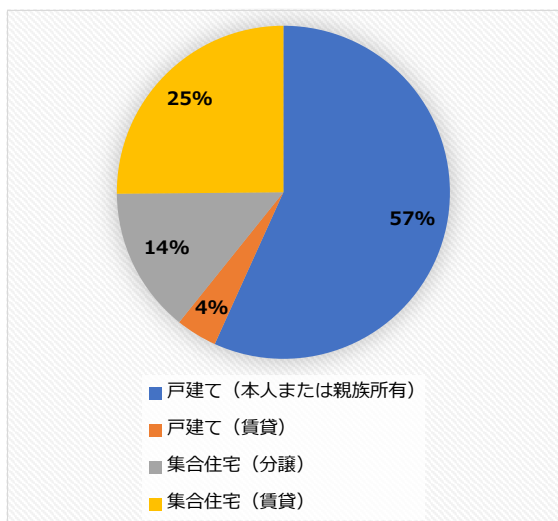


図3 居住形態 (n = 525)

図4は質問5の居住エリアであり、今回の調査では、地区ごとの人口割合に近い回答割合が得られた。

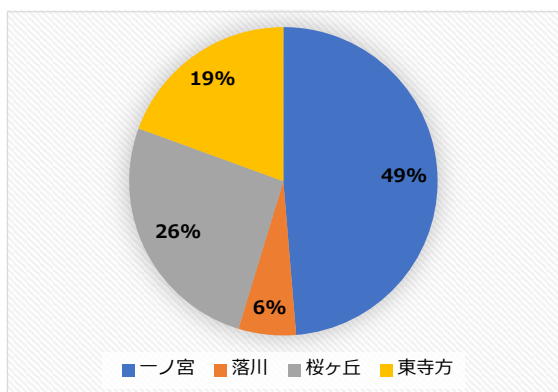


図4 居住エリア (n = 530)

図5は、転入時期（質問6）であり、1990年代から大きな伸びが見られる。

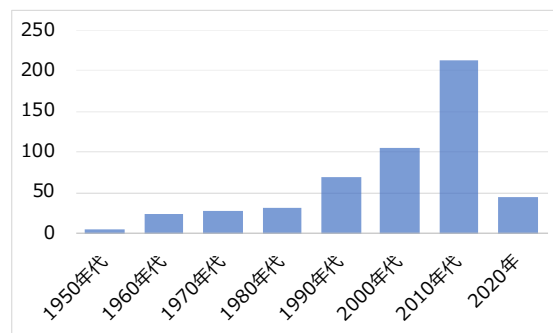


図5 転入時期 (n = 523)

普段の時間（質問7）について、図6により、多忙な方々が6割、自由に活用できる方々が4割を示した。

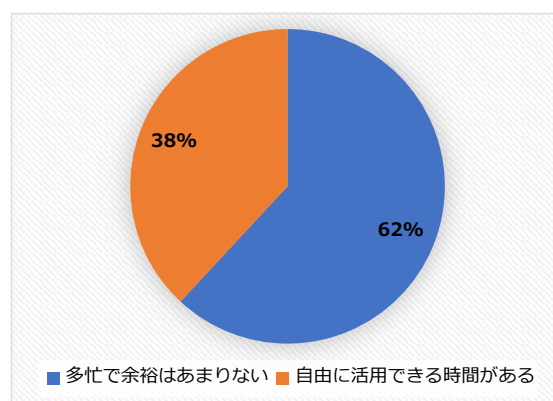


図6 日常の時間 (n = 525)

図7は、質問8の災害時などに身近に声をかけあえるご近所づきあいがあるかどうかであり、過半数が「ある」との一方、およそ半数が「ない」との回答結果となった。

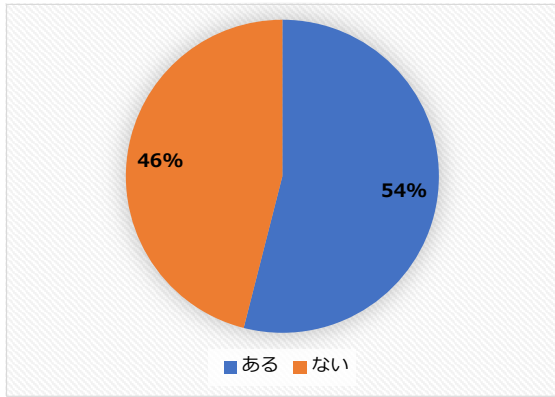


図7 いざというとき (n = 528)

図8は、家族・親族以外で、困ったときに頼れる人が身近にいるかとの問9であり、「いない」との回答結果が半数近くとなった。

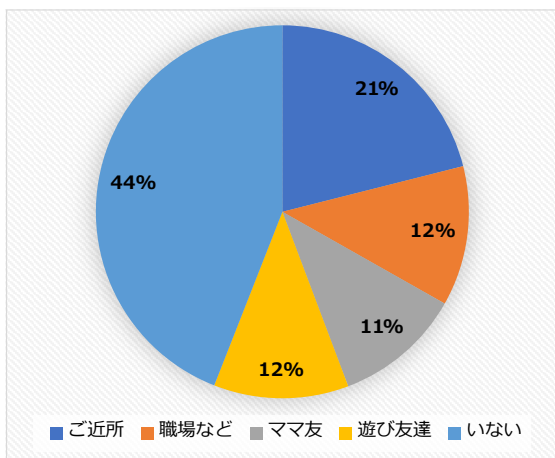


図8 家族・親族以外の知り合い (n = 470)

地域活動に対する関心（質問10）については、図9のとおり、「ある」または「少しある」が全体の半数を占めた。

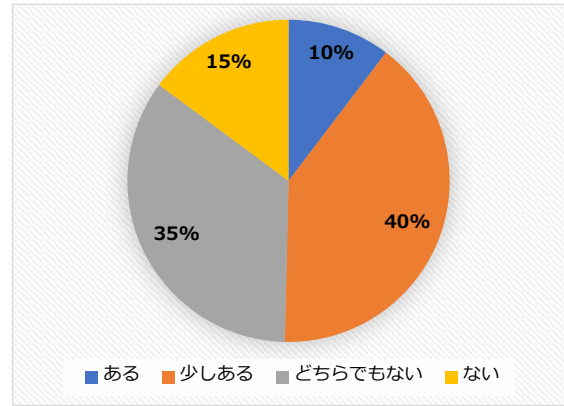


図9 地域活動への関心 (n = 532)

関連する質問として、地域活動への参画（質問11）については、図10のとおり、およそ4割が参画には消極的な状況である。

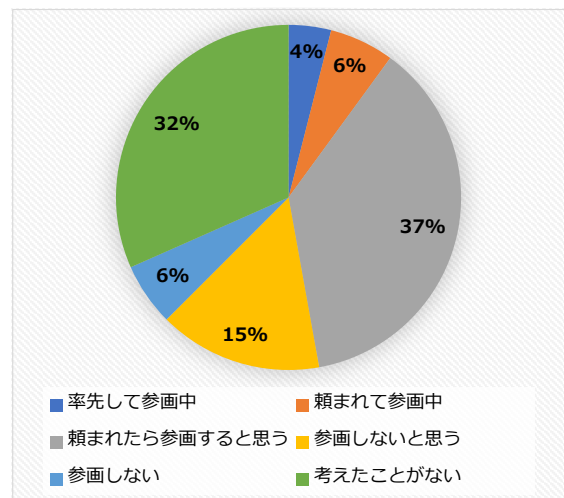


図10 地域活動への参画について (n = 528)

この結果に対し、地域活動の必要性（質問12）を、全回答者の7割が感じている（図11）。

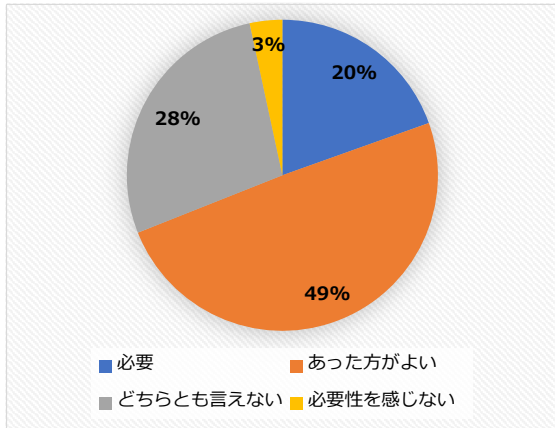


図 11 地域活動の必要性について (n = 532)

地域活動は、全国各地において、いわゆる担い手にかかわる問題が、よく議論されているが、その具体的な改善策を伺った図 12（質問 13）では、活動内容へのアプローチのしやすさが多く選択された。

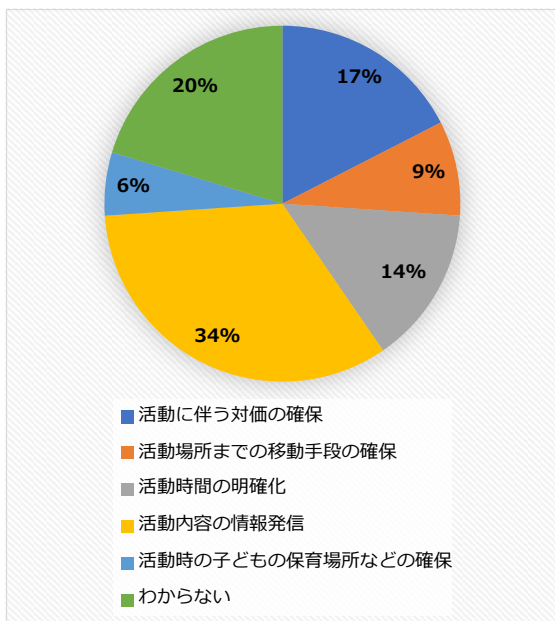


図 12 担い手不足について (n = 418)

地域活動がボランティアではなく、仕事として整備された場合についての質問 14 に対する回答が図 13 である。働きたい意欲や興味はあるものの、「働きたいが時間・余力がない」、「時間やシフトの状況によっては働きたい」など、様々な活動制限から実行に移すことが容易でないことが把握できる。

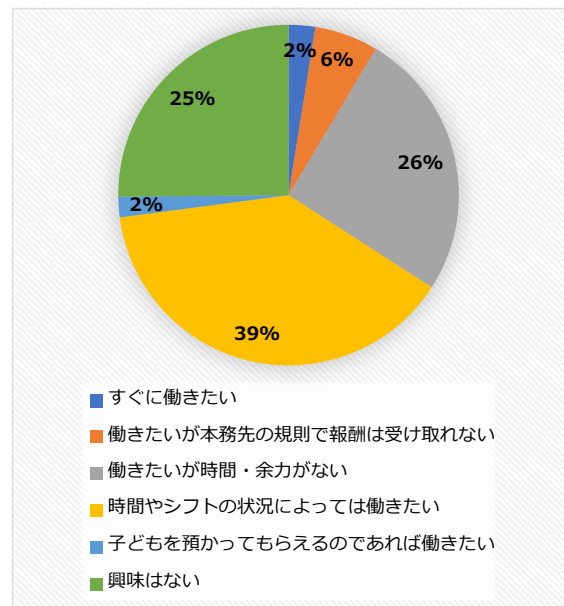


図 13 仕事としての地域活動 (n = 513)

図 14 は、複雑・多様化する地域課題解決の活動を市民と公共・公益機関（市役所・社会福祉協議会等）でどの

ように分担すべきかを尋ねた質問15である。「負担が増えない程度に市民と公共・公益機関の連携を強めるべき」が全体の6割を占める結果となった。

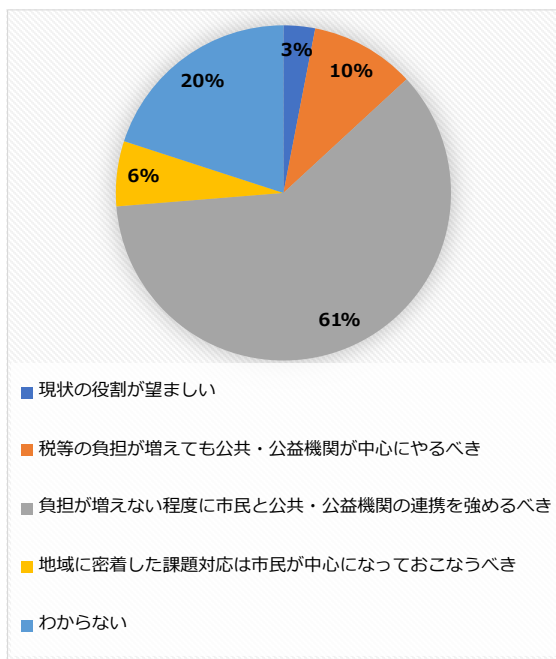


図14 活動分担のあり方について (n = 525)

エリアミーティングなど、「お住まいの地域の発展のために住民同士でつながる場」(質問16)については、図15で示されるとおり、参加に前向きな傾向が見られつつも、そうでない現状が目立つ結果にもなっている。

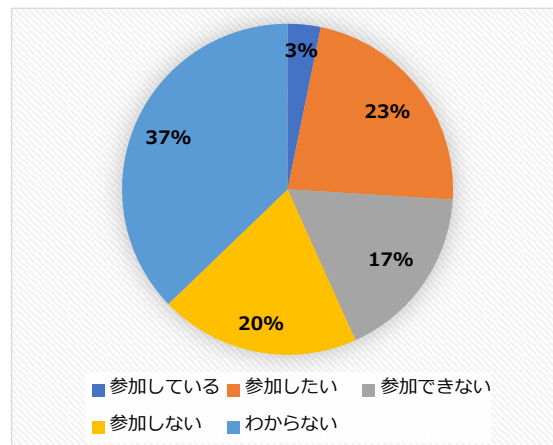


図15 つながりの場について (n = 527)

その理由(質問16-1)については、図16に示されるとおり、興味がないということに限らず、「時間がない」、「負担が増える」といった実情が多く寄せられている。

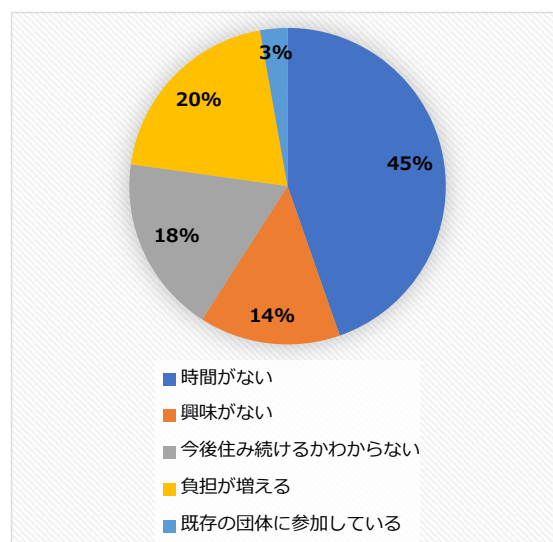


図16 参加の難しさについて (n = 215)

以下は、居住エリアに関する質問である。図 17 は、お住まいの地域の生活の満足度（質問 17）であり、満足している方が 8 割を占めている。

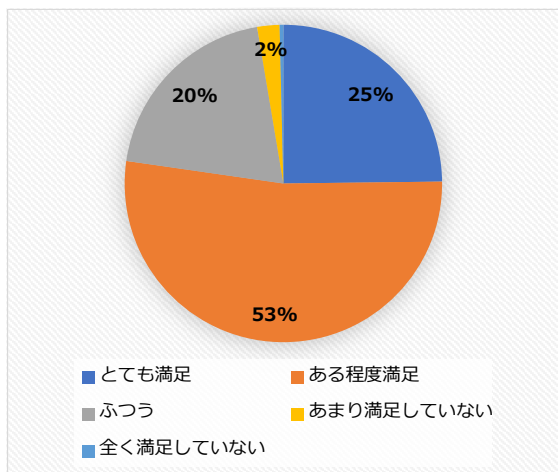


図 17 居住エリアの満足度 (n = 528)

素晴らしいと思えること最大 3 点について（質問 18）は、図 18 のとおり、「恵まれた自然環境」と「スーパーや薬局へのアクセス利便性」がそれぞれ全体の 20% 台を占めた。

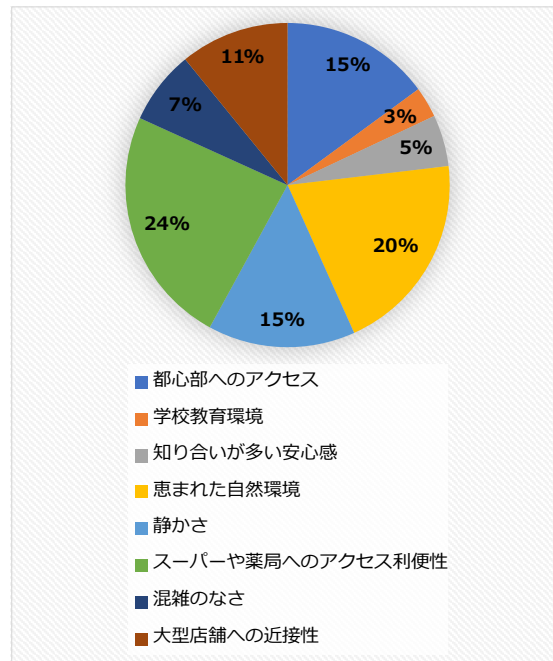


図 18 居住エリアでの素晴らしさ (n = 513)

他方、課題について示したものが図 19 である（質問 19）。最も高い割合を占めたのは「防災への備え」であった。

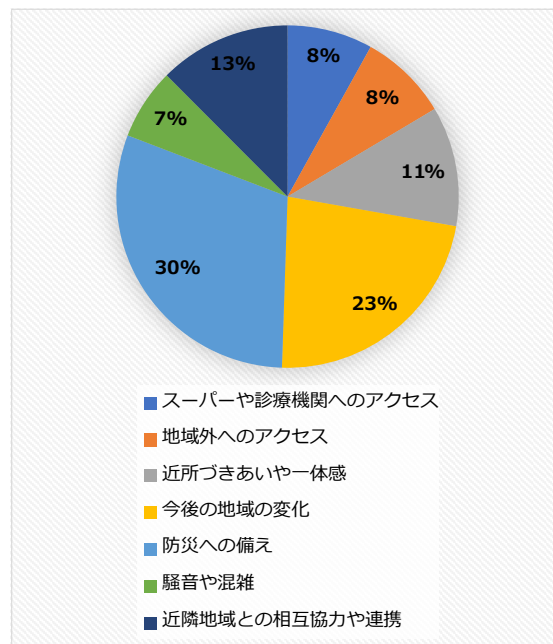


図 19 居住エリアでの課題 (n = 483)

図20では、居住地域の一体感（質問20）を示しているが、「あまりない」と「全くない」が8割を超えている。

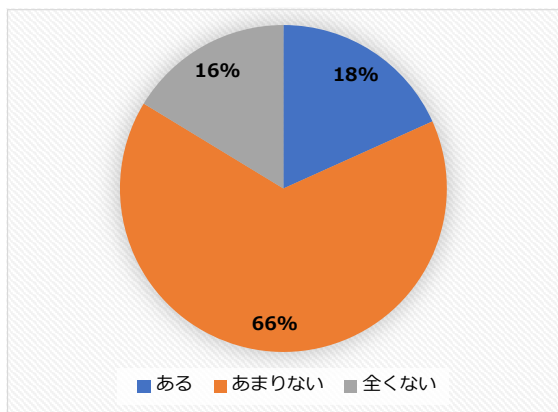


図20 近隣の一体感 (n = 509)

ご近所づきあい（質問21）についても、半数以上が「あまりない」、「全くない」との結果となった（図21）。

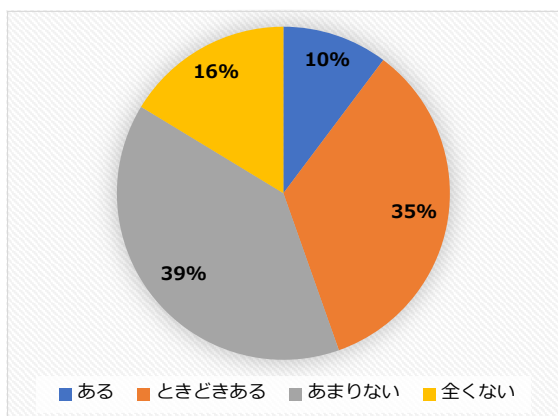


図21 ご近所づきあい (n = 527)

日頃の地域の情報源として役立っているもの（質問22、1点選択）は図22

のとおりである。市もしくは自治会等から得られる情報が大きな割合を占めていることから、DX（デジタルトランスフォーメーション）に見合った施策検討が急速に進められる中ではあるが、紙媒体での配信も含め、今後も高い情報発信力が期待される。

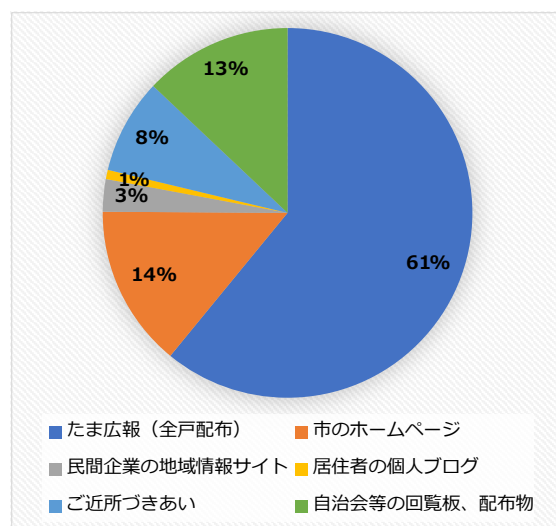


図22 地域の情報源 (n = 494)

最後に、近隣で利用されたことのある公共施設（質問23）は、図23に示されるとおり、関戸公民館や関戸図書館、総合体育館が高い値となった。本図横軸は回答者数を表している。

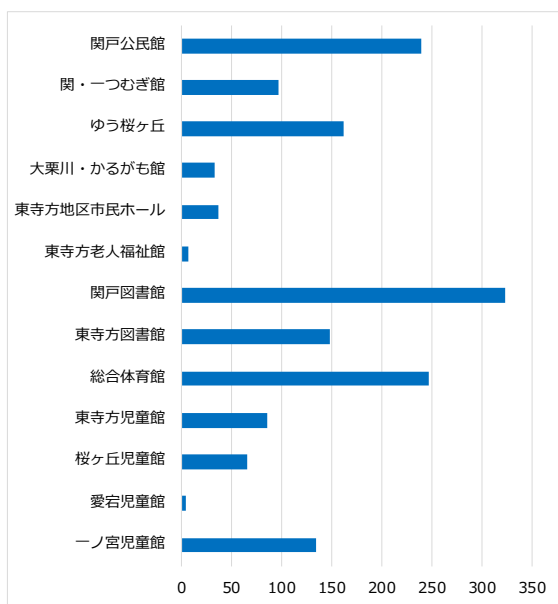


図 23 近隣施設の利用について (n = 449)

以上の基礎データについて、次節で紹介するエリアミーティングで参加者との情報共有を行い、今後の地域づくりの方向性について考える参考資料とした。本共同研究では、居住エリア別といった分析を併せて実施した。その一部を次章において解説する。

3-3 エリアミーティング

本共同研究におけるエリアミーティングは、本事業において全3回にわたって実施がなされた。

第1回 エリアミーティング

前節でのアンケート調査時に参加申し込みを添付し、様々な世代にわたり40名近い出席での開催となった。アンケート調査からおおよそ1ヶ月半後の10月11日(土)、多摩市役所本庁舎にて10時~12時実施された。「私の暮らしの中に見つける安全と快適のアイデア~地域とつながっていくクリエイティブ防災」というテーマ設定のもと、アンケート結果速報の報告、テーマ設定に基づく専門家(松本祐香講師)によるレクチャー、そしてグループワークが行われた。



アンケート結果速報の報告

松本講師によるレクチャーは 30 分間にわたり、「身近なところからはじめられる防災への備え」について様々な紹介がなされた。防災のために物資を蓄えておくという発想を超えて日頃も消費しながら慣れ親しみを持っておく、そして散歩しながら柔軟な状況に対応できる避難経路をシミュレーションしておくといった工夫が、いざというときの安心につながっていくという体系的な解説がなされた。



松本祐香講師によるレクチャー

レクチャーにおいて、防災について改めて関心が高められたところで、「防災」をキーワードとして地域の課題を拾い上げていくグループワークがなされた。本エ

リアミーティングでは、4つのテーブルが設けられた。模造紙と付箋紙を使って、「発災前」「直後」「発災後」に迷いそうなことを個別に記入し、テーブルごとのボードに貼り付けていく作業を行なった。作業の過程で同じもしくは似たような項目があればグルーピングし、他のチームからも分かりやすい一覧が模造紙上に作成された。

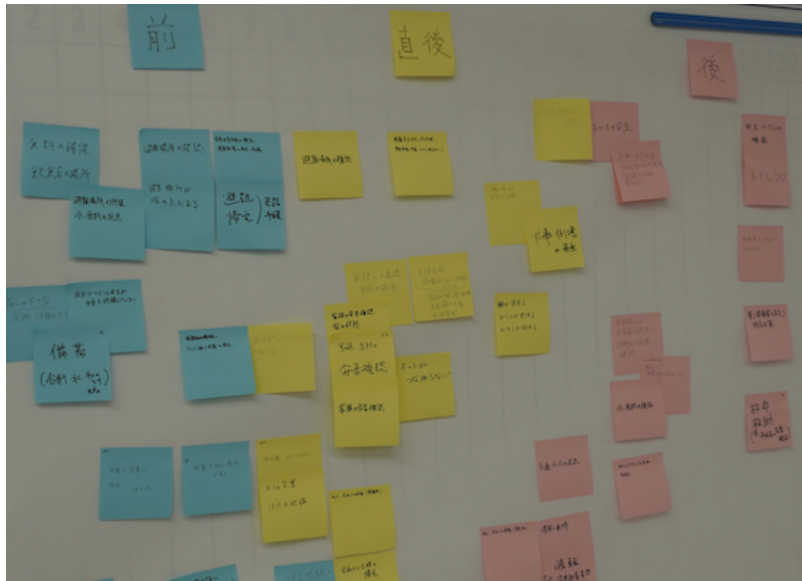
テーブル代表者による全体向け発表がなされ、各テーブルの疑問、質問、知りたいことなど、その場で防災士の松本講師による事例紹介、行政職員による制度の解説や補足、そして参加者である地域の方々の知識・見識によるフォローによって様々な意見交換がなされた。

荒天と会場変更に伴う中の参加者数減も重なっての開催となったが、参加者の積極的な対話や臨機応変な協働による貢献が多大であった。上記の事情によって出席を見合わせた参加申込者を対象に、研究室ゼミ学生により当日の様子がナレーション付きスライドで、本共同研究ウェブサイト⁴からストリーミング配信されている。



ゼミメンバーによるナレーション付きスライド

⁴中央大学中村研究室 多摩市・中央大学共同研究ページ <http://drnakam.on.cocan.jp/research/>



グループワークで作成された付箋メモ



グループ発表の様子

第2回エリアミーティング

第2回は、11月29日（日）東寺方小学校体育館にて、先立って開催された第1回に対し、予めミッションが明確に定められた自治体シミュレーションゲームであった。同ゲームは熊本県庁職員の自主活動グループ「くまもとSMILEネット」が2014年に開発した「自治体経営シミュレーションゲーム」として広く知られている。多摩市ではこれまで数度にわたって実施されており、今回は小学区単位での開催となった。これは、アクションからビジョンという手順で行われるものである。本エリ

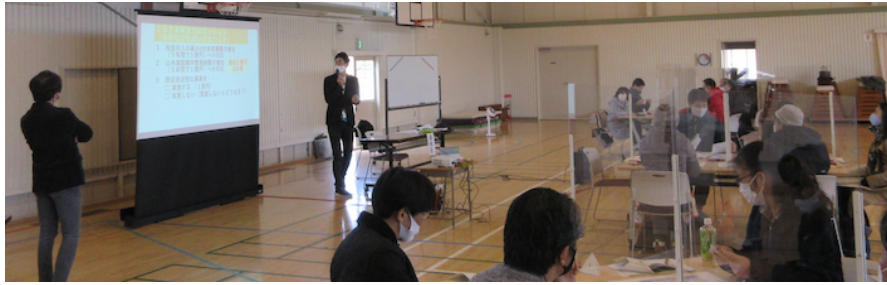
アミーティングでは、実際の多摩市に類似した仮想の都市「たまみらい市」を設定し、限られた財源のもと、社会状況の変革に伴い、地域の満足をいかに最大化できるかという課題解決型プロジェクトであった。

実在する多摩市においても、限られた財源のもと、社会環境の変化に伴い、今後様々な施策や改革が求められている。その背景について理解するために、第2回エリアミーティングでは、はじめに人口動態をはじめとした市の統計から見る多摩市の特色について解説がなされた。



市の統計から見る多摩市の特色についての解説

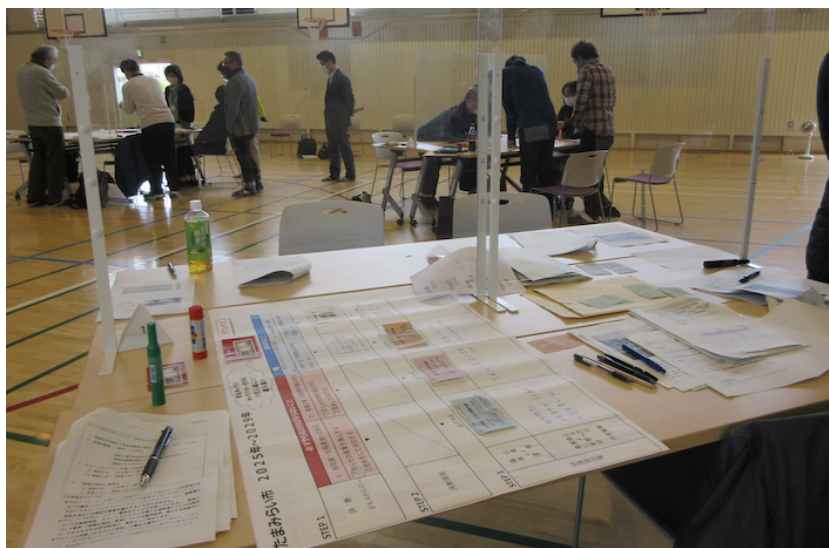
私たちの実際に置かれている現状や課題について、全体で一定の情報共有がなされたのち、シミュレーションゲームのガイダンスが開催され、たまみらい市長訓示とともにゲームがスタートした。ゲームは5グループで構成され、各テーブル、時間の経過とともに議論が深まっていった。



シミュレーションゲームのガイダンス



たまみらい市長訓示



各テーブルでのグループワークの様子

最後に、グループ発表が各テーブル代表者よりなされ、重要な施策を財源の制約によって慎重に優先度を決めていかななくてはならない難しさを体感することのできる機会となった。



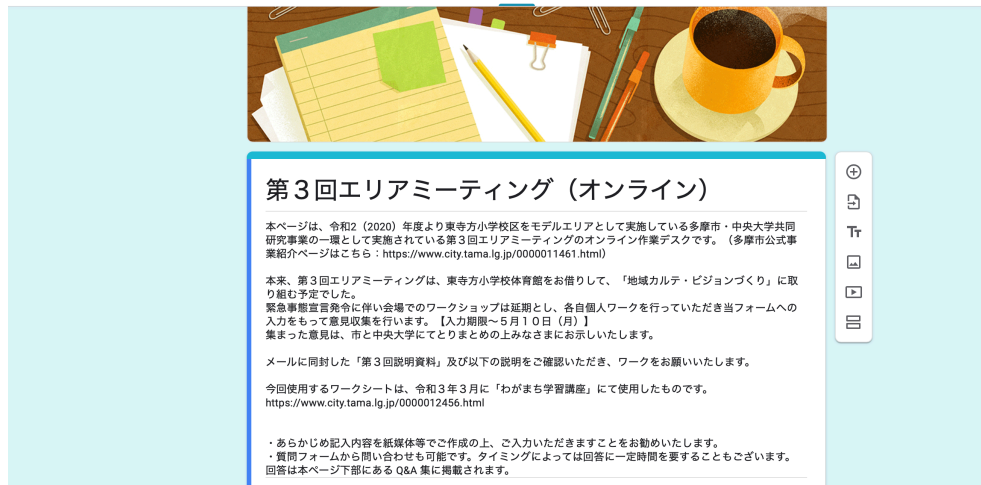
グループ代表による成果報告

第3回エリアミーティング

最終回である第3回エリアミーティングは、初の試みとしてオンライン非同期型での開催とした。ここでは、多摩市文化・生涯学習推進課で取組みがなされている地域カルテの様式を援用した東寺方小学区版の議論を行った。ただし、対面型でないため、地域カルテそのものには踏み込まないものとした。位置づけとしては、地域について、個々のレベルで進めておきたい点を地域全体で共有し、アクションにつなげていくための第一歩を実施目標とした。また、回答については、全ての提出について具体的かつ論点の明確な地域課題が広範に挙げられている点が大きな特徴となった。

回答者数は7であり、これまでに実施されたアンケート調査、一連のエリアミーティング等で共有されてきた想いや気づきの集大成の1つと捉えることができる。ゼミ学生をはじめ本事業全メンバーも交えて各議論の背景について討議し、以下のとおりまとめている。

質問 回答



第3回エリアミーティング (オンライン)

本ページは、令和2(2020)年度より東寺方小学校学区をモデルエリアとして実施している多摩市・中央大学共同研究事業の一環として実施されている第3回エリアミーティングのオンライン作業デスクです。(多摩市公式事業紹介ページはこちら：<https://www.city.tama.lg.jp/0000011461.html>)

本来、第3回エリアミーティングは、東寺方小学校体育館をお借りして、「地域カルテ・ビジョンづくり」に取り組み予定でした。
緊急事態宣言発令に伴い会場でのワークショップは延期とし、各自個人ワークを行っていただき当フォームへの入力をもって意見収集を行います。【入力期限～5月10日(月)】
集まった意見は、市と中央大学にてとりまとめの上みなさまにお示しいたします。

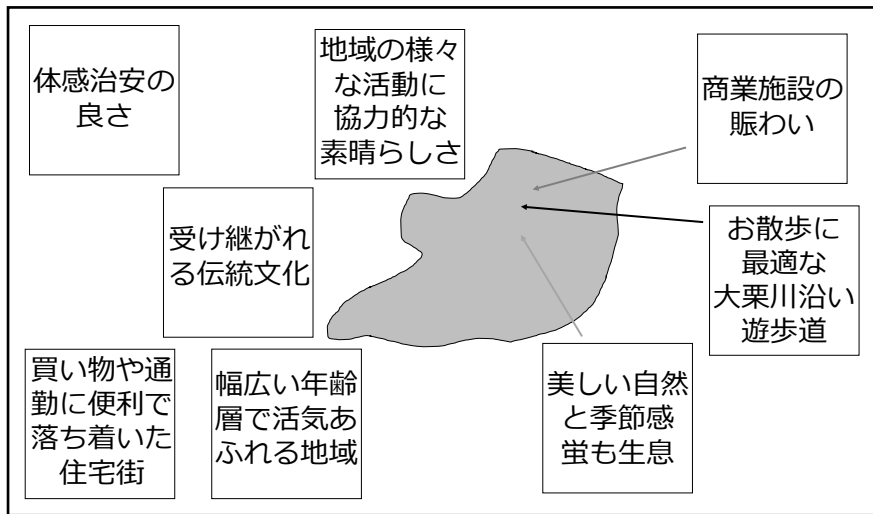
メールに同封した「第3回説明資料」及び以下の説明をご確認いただき、ワークをお願いいたします。

今回使用するワークシートは、令和3年3月に「わがまち学習講座」にて使用したものです。
<https://www.city.tama.lg.jp/0000012456.html>

- ・あらかじめ記入内容を紙媒体等で作成の上、ご入力いただきますことをお勧めいたします。
- ・質問フォームから問い合わせも可能です。タイミングによっては回答に一定時間を要することもございます。回答は本ページ下部にあるQ&A集に掲載されます。

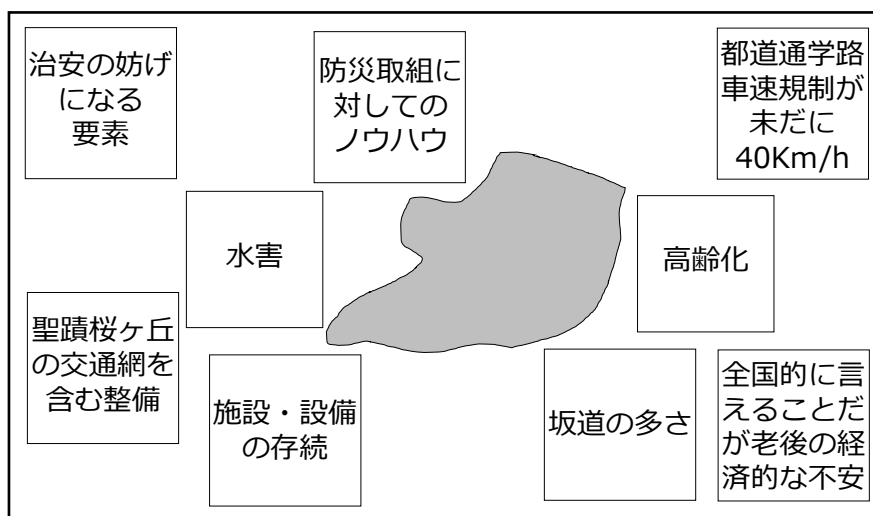
オンライン非同期型開催特設ページ

はじめに、東寺方小学区の鳥瞰図を思い描きながら、地域の自慢と困りごとについて検討した。地域の自慢は多岐にわたり、体感治安の良さ、(お祭り、盆踊り、どんど焼き、防災訓練、清掃活動といった)地域活動への多くの方々による協力的な雰囲気、地域活動が豊富で活気にあふれる地域、歴史と伝統文化、ホテルも生息する自然環境、多摩川・大栗川沿いの散歩や季節感が楽しめる遊歩道、買い物・通勤に便利な落ち着いた住宅街、多世代型地域、聖蹟桜ヶ丘駅周辺にある百貨店、居酒屋などの飲食店をはじめ、複数あるスーパーはどこかが常に開店しているという商業施設の賑わい、といった点が挙げられた。



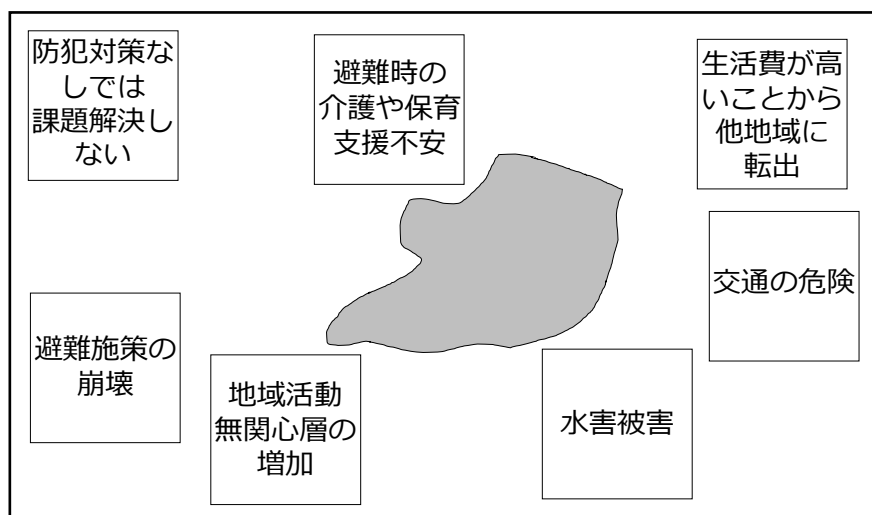
地域の自慢について

これに対し、地域の困りごととして、水害、避難所の対応力やアクセス・アプローチ、交通安全に関する課題、今後の経済面での不安、既存施設・設備の存続、不審者出没、車やバイクの騒音、高齢化、坂道の多さ、聖蹟桜ヶ丘駅から新宿・北野方面以外へのアクセス性と駅周辺にない施設（ホテル等）といった点が挙げられた。



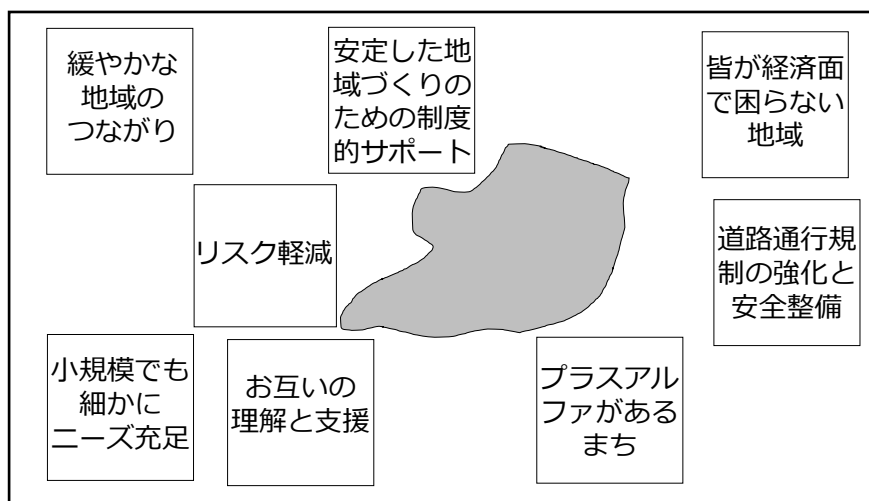
地域での困りごとについて

現状のままにしておくと、生活コストの相対的高さに伴う人口流出、交通事故の増加、防災や治安の未改善、介護・育児を含む緊急避難時の対応不足、地域活動担い手減少に伴う活気の減衰、といったシナリオが挙げられた。



このままだとどうなるか

以上の点を踏まえて、理想を掲げると、皆が生活面で困ることなく、安全な交通・通行環境、緩やかな地域のつながりによる声かけ、相互理解、若者を中心とした地域活動の参画と継承、災害に備えた自分たちで築き上げていく地域づくり、それらをサポートするシステムの拡充、プラスアルファの楽しみがあるまち、といった項目が並べられた。



理想はどのような感じか

次に、多摩市全体で実施されている地域カルテの様式にならない、逆向き推論の方法で、いま何をしていくべきかについて議論を進めた。目指すゴールは 2030 年に設定され、既述の地域での自慢や困りごとを参考に、地域のあるべき姿が出された。ここでは、若い世代の活気維持と経済面での充足、笑顔での挨拶励行による絆づくり、健全育成、しつけ、犯罪防止を起点に、減災に向けてのたゆまぬ努力、温かな見守り、一人ひとりの声が届く環境を通じての地域への愛着や他地域から感じられる高い地域魅力度、といった一連のつながりが掴みとれた。

2030年には、こんな成果が

- 笑顔の挨拶励行による絆づくり、健全育成、しつけ、犯罪抑止など多くの成果を期待
- 温かい見守りや防犯対策が根付いていて、安全・安心して住民が助け合えるほっこり生活できる
- 若い世代の活気維持と経済面での充足
- いま取り組むプロジェクトで関わった小中学生たちが大学生や社会人になっても、ずっと「多摩っ子」！、生涯「東寺方っ子」！
- 避難所マニュアル整備・訓練定着だけでなく、平時からの備え・心構えの向上、実効ある・具体的な要望・協議ができる
- 水害からの避難がスムーズに進んだ、といった成果
- 心地いい近代化と自然豊かな住みたいまちナンバーワン！

そして、その成果実現のためのビジョンとして、経済面で困らない東寺方、日本一笑顔の挨拶が飛び交う東寺方、無理なく維持できる地域のつながり、幅広い年齢層に住みやすさを実感してもらえるまち、安心して長く住みたいと思えるまち、子どもたちに誇れるまち、避難所をキーワードに皆が正しい知識と根拠ある安心感を持つまち、世界や他市との互角なポジションに向けた未来の創造といったアイデアが寄せられた。

以上を視野に、次の点がプロジェクトとして示された。地域への転入や地域からの転出の流動性を高めていく施策、笑顔の挨拶のための雰囲気づくりを後押しするプロジェクト、防災活動や防犯活動の推進による参画力の向上、多世代型地域づくりと交流の促進、住民どうしでの知識や技能の切磋琢磨やお互いの認識、独自性のあるSDGs（持続可能な開発目標）取組み活性化による地域資源の再発見、避難所に向き合う様々な活動実施、チャレンジする志の維持、といった具体的な点が挙げられた。

未来ビジョン

- 経済面で困らない東寺方、日本一笑顔の挨拶が飛び交う東寺方、無理なく維持できる地域のつながり、幅広い年齢層に住みやすさを実感してもらえるまち、安心して長く住みたいと思えるまち、「子供達に誇れる、子供達が住み続けたいくなる東寺方。～ゆりかごから車椅子まで～」、大震災に対し、「避難所」をキーワードに地域住民が正しい知識と根拠ある安心感を持つこと、世界や他市との互角なポジションに向けた、みらいの創造。

← 未来プロジェクト

- 移住推進プロジェクト、住民の方の関心の高い防災・防犯活動をとっかかりにして人々の参加力を高める、「リバース・メンタリング」プロジェクト 多世代型地域づくりと交流、「多摩市寺子屋」（地域デビュー手引書の発展）切磋琢磨と知り合う機会、「SDGs 模範市民」表彰（農作物の地産地消、地域内限定4R など）、避難所の見直し（マニュアル等ソフト面や避難所設営訓練、ペット対策、トイレ対策、教育活動も含む）、10年先のみらいを考えチャレンジする事を忘れない。

こうしたプロジェクトを推進していくために、誰がどのように協力していけばよいか、いま検討すべき点として、次のとおりとなった。ここでは、保護者や学校、市や消防団、農家の方々、大学、企業、自治会、公的施設関係者、消防、警察、ボランティア組織をはじめとしたあらゆる個人、組織、団体が効果的に連携していく点が挙げられた。また、避難所についてはペット専門家や防災士、移住については姉妹都市といった声もあった。

誰がどのように協力

- 保護者や学校に対しても知っている人に挨拶する心がけ
- 市や消防団協力による防災訓練
- 農家の方々、大学、市内に関わりを持つ企業と連携やタグ
- 小中学校と自治会（高齢者）の連携における地元活動の盛り上げ企画
- 活動協力のみならず当人の技能アップも
- 公的施設長、運営協議会、市役所、消防、警察、ボランティア組織、ペット専門家
- 姉妹都市などと高齢者が地方移住しやすくする

地域カルテの手法とは若干異なるが、私たちに必要なデータに関して、今回の回答から大変有意義な意見が寄せられたため、本項目を最後に議論する。回答からは、避難所の空間配置構想のための「既存施設・設備の敷地図や建設図面」、市で点検できない分を地域で点検するための「建物の安全点検チェックリスト」、点検以外のことでも皆がルールを守っているか状況をモニターできるデータ、有事の際の「対策本部設置時連絡先、組織図、発災後1週間の行動計画」、（次章で参照している『地域デビュー手引書』の拡張の可能性を有すると考えられるが）地域に参画

したいときに、「どのような地域活動があるか一覧できるもの」、ウェブベースでの、「安全・安心情報を網羅した情報発信」、水害対策のための「地域高低差マップ」、ホタルや野鳥、希少生物の生息域などがわかる「自然観察マップ」などが寄せられた。

私たちに必要なデータ

- 既存施設・設備の敷地図や建設図面：避難所の空間配置構想のため
- 建物の安全点検チェックリスト：市で点検できない分を地域で点検するため
- 点検以外でも皆がルールを守っているか状況を把握できる客観的なデータ
- 有事の際、対策本部設置時には連絡先、組織図、発災後1週間の行動計画
- 周囲にどのような地域活動があるのか：c.f., 地域デビュー手引書
- ウェブベースでの安全・安心情報のリアルタイム・アーカイブ情報
- 水害対策のための地域高低差マップ
- 自然観察マップ（蛍など）

4 課題と展望

前章で得られた速報値を、世代や居住エリアといったキーワード別に集計することで、本章において調査対象エリアの地域の特性を検証していく。キーワードの組み合わせとして多数のパターンが設定されるため、ここでは論点を地域資源、いざというときに、地域活動と参画に絞って考察していく。

4-1 地域資源について

地域資源は、ここではハード面における地域の公的施設・設備、ソフト面における地域人材などを示す。以下では、前章でのアンケート調査結果データを複合的にかけあわせている。

居住エリア別公共施設利用については、図 24 (a) ~ (d) のとおりである (n = 449)。

横軸は回答数である。東寺方 (a) では、聖蹟桜ヶ丘駅前にある関戸図書館と関戸公民館、及びエリア内に立地する総合体育館と東寺方図書館へのアクセスが多い。桜ヶ丘 (b) は、いろは坂上付近にある、ゆう桜ヶ丘・桜ヶ丘児童館の他は、東寺方と同様の傾向である。落川 (c) については、関戸公民館がやや減少するほかは、東寺方や桜ヶ丘と同様である。一ノ宮 (d) は、上記のほかに、一ノ宮児童館及び関・一つむぎ館の利用も一定数ある。将来的な、施設・設備の運営維持のあり方について、引き続き本事業において検証していくことが不可欠と考えられる。

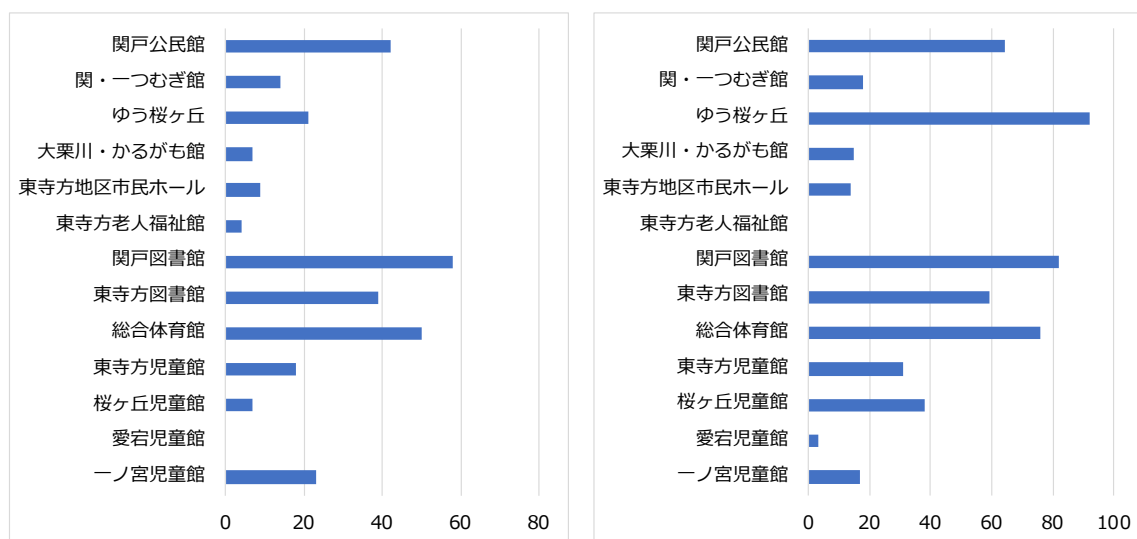
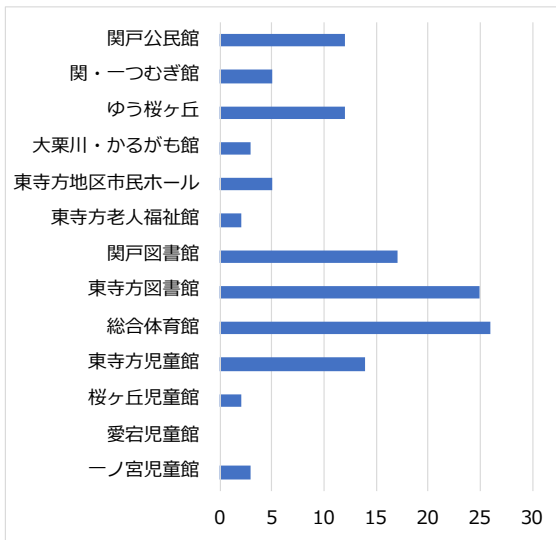
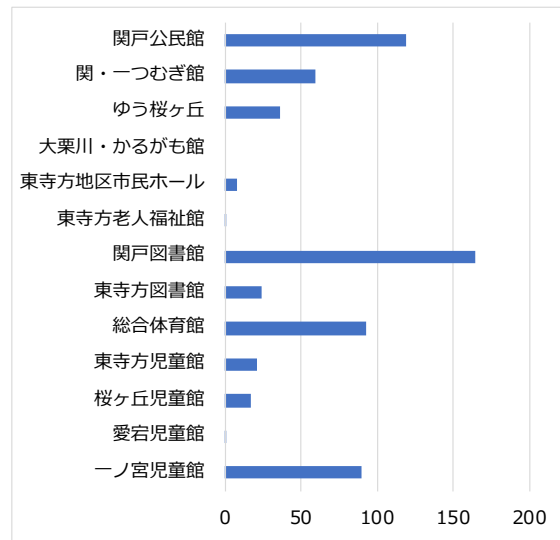


図 24 (a) 東寺方

(b) 桜ヶ丘



(c) 落川



(d) 一ノ宮

公的施設利用について世代別でまとめたものが図 25 である。横軸は回答者世代によって回答数に偏りが生じないように、百分率に換算して表示している。関戸公民館のように世代が高くなるにつれて他の施設に対する利用比率が高くなっている施設や、大栗橋かるがも館のように現役世代で多く利用されている施設など、様々な特徴がみられる。

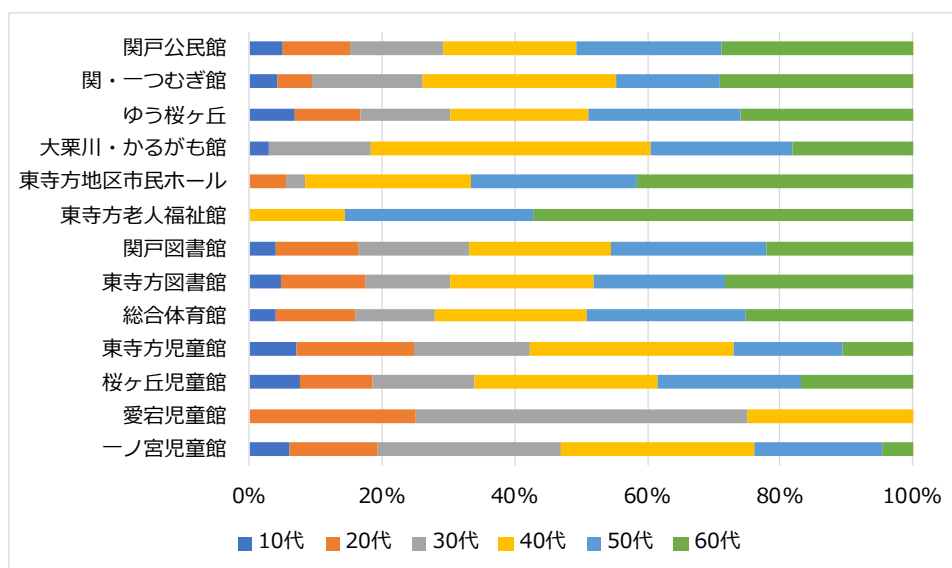


図 25 世代別施設利用状況 (百分率に換算して表示) (n = 449)

4-2 いざというときに

以下は、「いざというときに」というキーワードで属性別に再集計したものである。図 26 は、エリアごとにまとめたものである。ここでは、回答数にエリアごとのばらつきが生じているため、横軸については、全体に占める各項目の割合として表している。「頼れる人が誰かしらいる」について最も多かったエリアが落川、「誰もいない」人の割合が最も高かったのは一ノ宮であった。頼れる人がいない課題を、地域づくりで補完できる施策の重要性が改めて示されている。

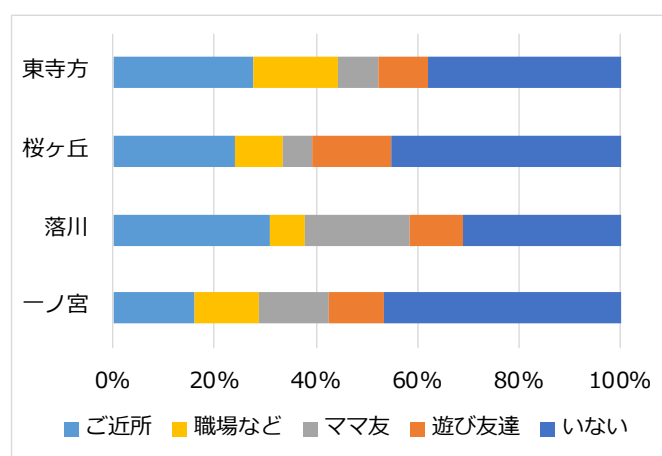


図 26 居住エリアと頼れる人（百分率に換算して表示）(n = 466)

図 27 は、居住年数別に頼れる人を示したものである。居住年数が多いほどご近所づき合いも自然増となる。居住して間もなくともご近所付き合いが形成されるようなくみづくりが今後期待される。

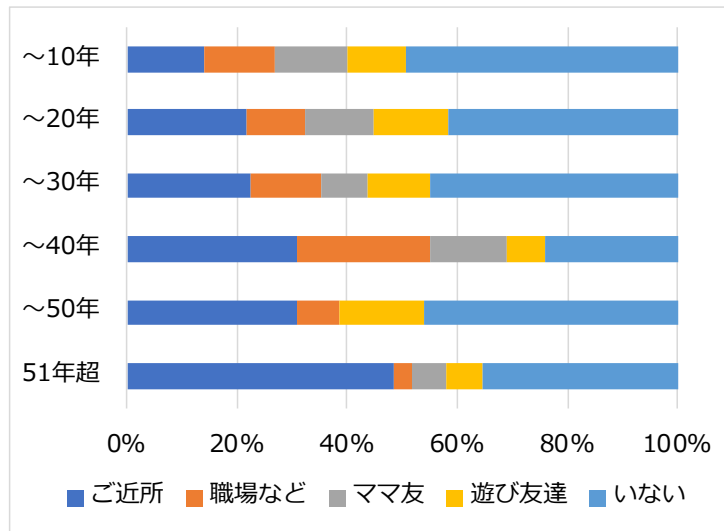


図 27 居住年数と頼れる人（百分率に換算して表示）(n = 460)



いろは坂上の英国式ラウンドアバウト先駆的導入スポット

4-3 地域活動と参画について

世代別就業状況は、図 28 に示されるとおり、20代から50代にかけては半数を超える割合がフルタイム勤務である。パートタイムを含めれば、30代から50代は回答者のうち8割超が就業中となる。

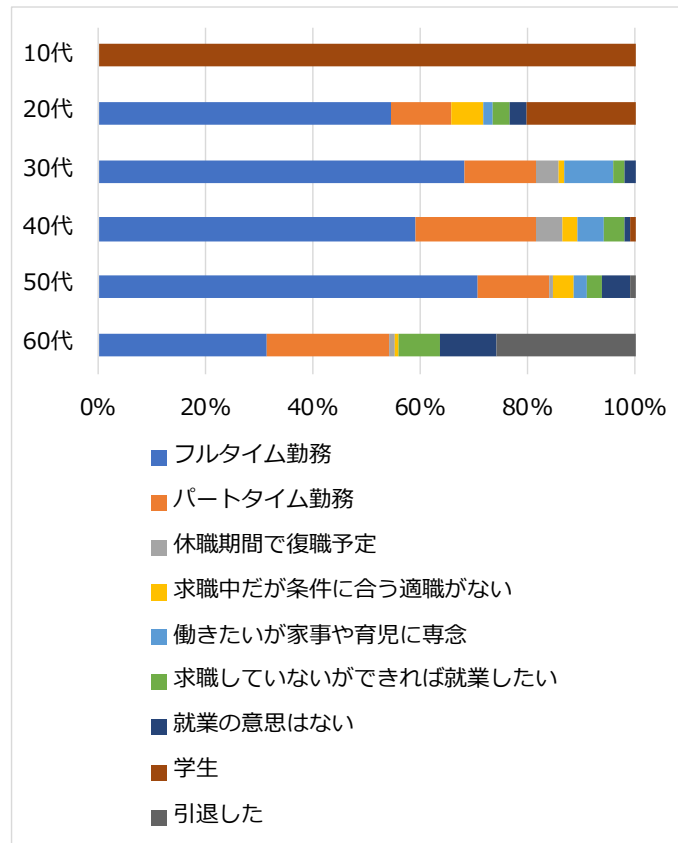


図 28 勤務状況（百分率に換算して表示）(n = 490)

次に、多忙である回答者を世代別で集計したものが図 29 である。30 代及び 40 代が忙しさのピークを占めている。地域全体でこうした世代をサポートすることで、ライフステージの変化に伴う担い手意識が自然に醸成されることが考えられる。その逆もしかりである。さらに進めて、現役世代ならではの地域での活躍の場を繰り広げていく余地もある。そのためには、「無理のない」場づくりが不可欠である。

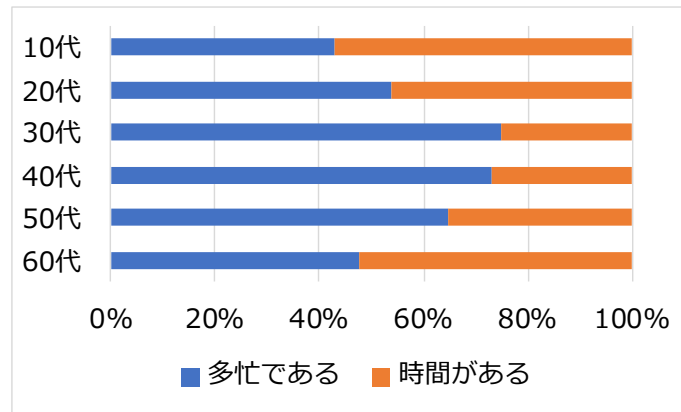


図 29 世代別の多忙さ（百分率に換算して表示）(n = 524)

多忙な回答者の身近に頼れる人をまとめたものが図 30 で示されている。大部分の全世代での「ご近所」の割合が若干減少する以外は、前章でみた回答者全体の身近に頼れる人と大きな相違はみられない。

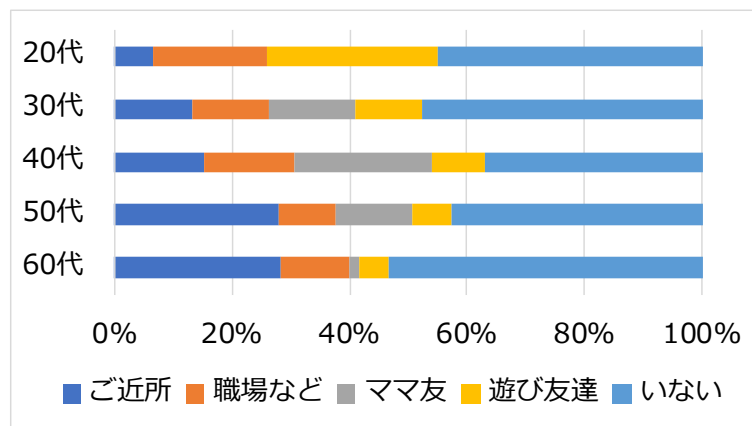


図 30 多忙な回答者の身近に頼れる人（百分率に換算して表示）(n = 278)

多忙な回答者の地域活動の必要性の捉え方については、図 31 のとおり、回答者全体での結果と比較して、40代が「必要」または「あった方がよい」をより高く示している。

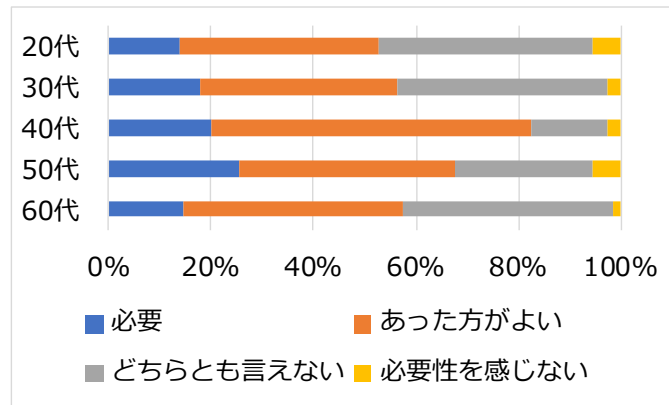


図 31 多忙である回答者の地域活動の必要性の捉え方 (百分率に換算して表示) (n = 322)

多忙な居住者の災害時の頼りになる存在については、図 32 のとおり、高齢になるにつれて「ある」の割合が高まるが、これは多忙ではない人でも同じ傾向である。

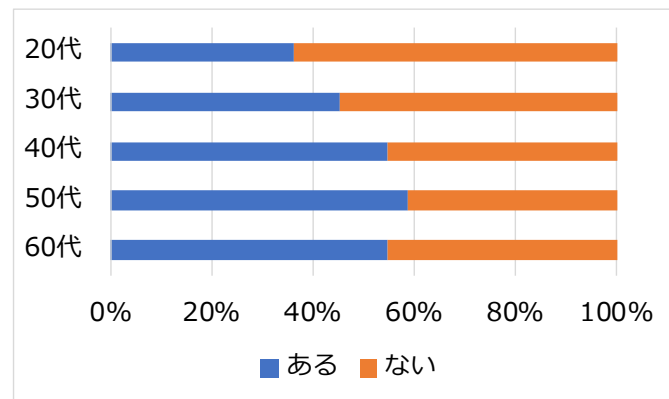


図 32 多忙な居住者の災害時の頼り (百分率に換算して表示) (n = 316)

ただし、それぞれの年代の多忙か、そうでないかによって頼りの有無の違いを調べると、図 33 のとおり、多忙でない人は、多忙な人より頼りになる存在が「ある」割合が高く、特に高齢になるにしたがって、その傾向が高まる。

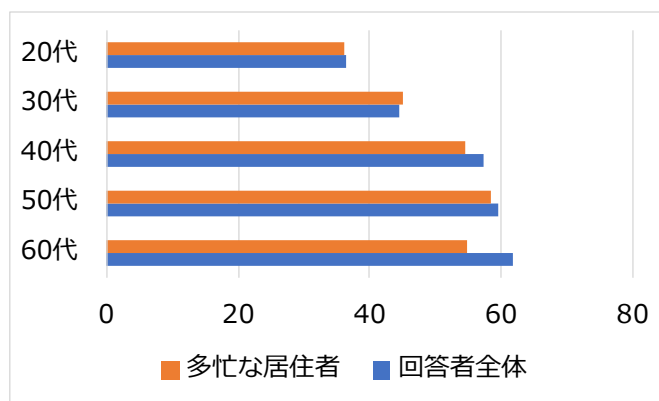


図 33 多忙な居住者と回答者全体の災害時の頼りが「ある」割合（百分率に換算して表示）

（多忙な居住者 $n = 316$, 回答者全体 $n = 515$ ）

世代別情報源

図 34 は、世代別で見た地域の情報収集源である。若者は IT リテラシーに富むとよく言われるが、実際にはどの世代でも「たま広報（全戸配布）」、「自治会等の回覧板、配布物等」をはじめとした紙媒体ならではの情報配信方法にも高い支持を得ており、エコ社会や IT 社会に向けた電子化・ICT の推進とともに、段階的な導入や適切な使い分けが必要と考えられる。

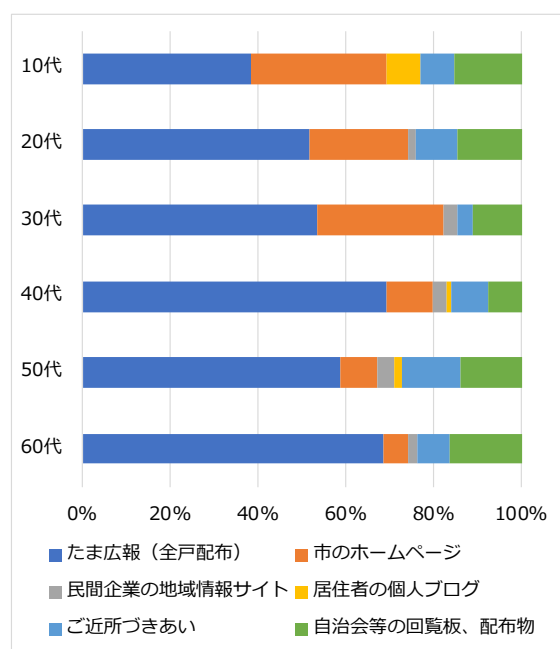


図 34 世代別情報収集源（百分率に換算して表示）（ $n = 493$ ）

5 今後の拡張

最後に、今後の拡張として、北欧での関連する取り組みの紹介、多摩市独自の施策、より効果的な施策運用に向けた議論を行う。

5-1 北欧モデル

北欧では、高度な地域づくりの推進に向けた様々な施策が展開されている。ここでは、フィンランド共和国とアイスランド共和国の例を紹介する。

フィンランド

フィンランド共和国での一例として、首都ヘルシンキで実践されている「参加型ゲーム（Participation Game）」がある。以下は公式紹介サイト⁵による解説である。

ヘルシンキ市の参加型ゲームとは、市職員が、居住者とのよりよい協力のもとでどのように行政運営やサービスの設計ができるのか検討していくものである。また、参加型ゲームは、ヘルシンキ市内での「参加型モデル」導入を通じて、具体的な参加型プランを「全員が参加」として築き上げていく施策に役立てられている。参加型ゲームは、ボードゲームであり、市の運営やその発展に関心を持つ人なら誰でもプレーできる。

参加型ゲームでは、プレーヤーは、どういったことが市民参加の促進に寄与するか、そして改善の余地がどこにあるのかをプレー中に評価する。ゲームの最終段階

⁵ 参照：ヘルシンキ市公式ウェブサイト 参加型ゲーム紹介ページ：
<https://www.hel.fi/helsinki/en/administration/participate/channels/participation-model/participation-game/>

において、プレイヤーは具体的な措置について合意形成を図っていく。デベロッパも併せてフォローアップし、参加促進にあたっての拡張・発展に役立てていく。

参加型計画ゲームは、デザイン事務所との協働により 2017 年にヘルシンキ市事務局主導のもと開発された。様々な市の部局・部署から形成される市職員の拡大グループがその発展と検証に携わった。30 人ほどの異なる部署の職員がファシリテーション研修を受講し、ゲームを進行する役を担った。計算上 2018 年までに、この参加型ゲームは既に 2,000 以上の市職員がプレーしたことになる。

新たな市の戦略と参加型ゲームによる動きとして、ヘルシンキ市の新戦略では、住民の主体的役割を発展させる共同体（コミュニティ）の位置づけを明確化している。また、参加するしくみとして、自発的な活動と機会均等を高めていくためのノウハウの活性や個人・コミュニティの意識づけに着目がなされている。

アイスランド共和国

多摩市は東京オリンピック開催に伴い、全国の自治体で初めてのアイスランド共和国のホストタウンとなったが、アイスランド共和国から学ぶべき点は数多くある。アイスランドは日本から遠く離れた国の 1 つであるが、欧米を移動する人たちにとって親しみのあるアイスランドは、ブルーラグーン地熱温泉付き航空券である。アイスランド航空国際線は米国ボストンと英国ロンドン及びグラスゴー（スコットランド）をアイスランド首都レイキャビク経由にて就航している。経由地レイキャビ

クでは、便によっては乗り継ぎ時間を利用して郊外ブルーラグーン温泉で乗客が休憩できるサービスが提供されている。

地理的には北極近くのイメージがあるが、真冬でもメキシコ湾流の暖流により首都レイキャビクの寒さは東京とさほど変わらない。しかしながら北緯の関係で3日間滞在すれば運が良ければ1回はオーロラが楽しめる。なお、過去の森林伐採により緑はないが、国土全体にわたる各所でアウトドアライフが満喫できるようインフラ整備がなされている。他方、群発性地震や火山噴火といった自然と向き合いながら社会が成り立っている点は我が国と共通したリスクや不確実性下にある。

国連（2021）⁶によれば、アイスランドは国内・国際の両面において、持続可能な発展に向けたアジェンダ 2030 に全面参画している。持続可能な発展目標（SDGs）では、平和な社会に向けた社会、経済、環境問題における政府の政策統合が設定されている。国内では、政府の目標として、あらゆる人がサポート受けられる社会づくり、そして現代の生活様式における環境フットプリント（経済活動の環境への負荷評価指標）を協働のもと構築していくビジョンを設けている。

また、アイスランドは気候変動に対する寄与を既に果たしてはいるが、少なくとも2040年にはカーボンニュートラル（気候中立）のリーダーを担っていくことが目標に掲げられている。対外的には、アイスランドはSDGs項目5, 7, 13, 14及び15の全般的な促進と国際協力を通じて、ジェンダーの平等、治山、持続可能な天然海洋・エネルギー資源における卓越性を共有していく。以上の国連による概要のもと、

⁶ 参照元：国連「持続可能な発展」参加国アイスランドの紹介ページ
<https://sustainabledevelopment.un.org/memberstates/iceland>

アイスランドの5ヵ年財政計画との融合を図るため、2030年目標まで地方政府との連携の上、若者の声を政策に反映させながらさらなる検討がなされる方針とされている。



(アイスランド首都レイキャビク郊外にあるブルー・ラグーン温泉)

5-2 多摩市の施策

本節では、(仮称)地域委員会構想について改めて考察し、SGDs(持続可能な開発目標)との関連づけやリカレント教育などの拡充準備について、これまでの分析に基づく視点で多摩市の施策について議論する。

多摩市では、既出のSDGs(持続可能な開発目標)に対応づけた様々な施策目標が「第五次多摩市総合計画 第3期基本計画 2019-2028」とともに推進されている。その試みの1つが(仮称)地域推進委員会構想であり、令和4(2022)年度より順次具現化に向けた動きが進められている。より高度に発展した地域づくりは、多摩市の地域魅力度を高めていくことにつながり、各エリアの特性や実情に見合ったし

くみを無理なく効果的に形成していくことが、本共同研究の趣旨でもある。ここで、地域魅力度は、一定の安全・安心が担保され、生きがいを持って、お互いを尊重し、より健康に快適に暮らしていくことのできる地域であるほどそのレベルが高いと捉えるものである⁷。

例えば、安全や安心は、お互いが知り合いで挨拶が交わせる雰囲気をはじめ、災害発生時には自然と声をかけあえるような関係が考えられる。生きがいについては、地域内外で仕事や余暇活動をしていきたいと思った時に気軽にアクセスできる環境などが含まれる。さらには、健康が維持できるよう自然を保全し、遊歩道で散歩やジョギングが楽しめ、公園や緑地が荒廃せず常に手入れがなされているような状況を示している。

その一方で、自然の保全や、施設・設備の運営・維持の背景には、関係者の絶え間ない管理で成り立っており、地域全体での役割の分担も考えていくことになる。ここで、誰かが常に地域のために労力を惜しみなく重い負担を背負っていく状況が続いては、次代の担い手となり得る人たちが率先して手を挙げにくくなることも考えられる。そのような不安にならないためには、過度な負担が1箇所に集中することなく、分担方法などが可視化ができるシステムづくりが重要な役割を果たしていく。その組織が、（仮称）地域委員会という位置づけの1つと本共同研究では捉えている。

⁷ Nakamura D. *Attractiveness of regions and sustainable regional economic system: As a measure of social welfare function*, Heidelberg: Springer, (forthcoming)

5-3 より効果的な運用に向けて

地域運営に関して、持続性・継続性の点を踏まえれば無理のない運営に帰着する。すなわち、「できてしまうことでも、あえてしない」という欧米社会の考え方がこれからの時代には良し悪しを問わず必要となる。換言すれば、無理な運営は潜在的担い手の立場から客観的に捉えると「自分には無理」という着想に至ってしまうことが大きな課題の1つになっていると考えられる。本節では、以上の論点に基づき、より効果的な施策のために、どのような検討が望まれるか考察していく。

財政の現状：先手と後手

少子高齢社会の急速な進展と高度経済成長を終えた我が国の財政見通しは、今後さらに縮小していくものと言われている。そして、地方財政についても、既に親（中央政府）からの仕送りという図式は成立しなくなりつつある。いずれこのような状況を迎え入れることになるのであれば、その時になってはじめて行動するのはなく、常に備えが完了していると言える状態であることが望ましい。

すなわち、「自分たちでできることは」というキーワードから始まり、「地域で支え合っていく」という議論の展開が今後の「備え」につながっていく。ここでは、多数参加型の地域運営が、一部の地域人材に対する過度な負担を抑えていく発想にも通じていく。分担を促していくためには、「地域」を「家族」の延長線として捉えることのできる雰囲気かどうかが要（かなめ）となる。コミュニティという概念が希薄化する現代社会において、それをどのように実現するかが今後の取組み課題となる。

ただし、「孤立が深刻化している社会」という現状を勘案すれば、むしろ地域活動に対する関心やニーズは高まってきている可能性がある。そのため、地域のニーズや資源を正確に把握することが重要となる。例えば、「様々な事情（育児、介護など）で地域への参画が困難だが地域によるサポートを必要としている」といった人たちの情報をどう把握できるかという課題提起ができるが、場合によっては、「近所で皆が知り合いになる」ことが最善策として考えられる。

また、物理的に小規模であることが安定した地域運営を担っていく上での障壁となる場合には、複数のエリアをまたがる広域的な連携をどのように構築していくかが検討課題となる。これは、エリア外であっても同じ多摩市民という一体感が今後どれだけ醸成できるかに依存する。さらに、「一体感」については、経済主体をまたがるしくみづくり（個人と地域団体・組織、場合によっては企業）にも応用可能である。例えば、個人のサポートを地域団体・組織が行うとともに、個人が地域団体・組織をサポートする。さらに、地域団体・組織どうしでの協力、場合によってはノウハウや知識を豊富に有する企業との取組みといった展開である。

なお、企業との取組みについては、サービスをパッケージで代替する手段を超えて、地域ならではの実情やニーズに応じたサービスのカスタマイズや開発を両者で進めていく対等な関係によって、小規模な単位では成し得ないことが大きな推進力で実現するといった捉え方が新たなイノベーションを生む可能性につながる。そのためには、皆が地域の様々な情報を正確に把握し、理解し、考えることが不可欠になる。

地域づくりを通じて

これまで多種多様に設置された公的施設・施設は、今後国レベルでは総人口、地域レベルでは地域人口の全般的な減少に伴い維持・運営に支障をきたすことが各地で議論されている。再編を行う前に、相互補完することができるのであれば、それぞれの得意領域を活かして何をどのように融通しあうことが望ましい状態かを的確に把握する必要がある。その調整役に（仮称）地域委員会構想の役割があると考えられる。また、本構想の「中間組織」として位置づけられる大学などが、学術的知見や学生の参画を通じて潜在的なリソース供給といった形ある役割を演じることが期待される。これは、供給元である学生視点からも、次代のリーダーとなる学生に地域の大切さに触れてもらう機会の提供となる。すなわち、学修（学業）とサークル活動（同じ趣味の仲間との分かち合い）とアルバイト（賃金稼得や社会のしくみを体験）とは異なる教養を培う貴重な場となる。

地域運営の上で要（かなめ）となる点は、これまでの考察からわかるとおり、一人ひとりの力の可視化であり、協力が高まるほど個人レベルでの負担が分散化する物理的な法則である。そこで、協力が高まるほどリスク・不確実性が軽減され、生活の質 (Quality of life) や幸福度指数が大きくなる関係の解明が今後の研究課題となる。また、個々を最大化するのではなく、全体を最適化することに取り組むことで、SDGs 達成目標の項目単位でのクリアという枠組みを超えて、異なる項目単位をかけあわせることで相乗効果や増幅効果が得られるといった例証などが多摩市で果たせ

れば、対外的に国際社会へのプレゼンスを高めていくことにもつながっていくと考えられる。それらを促進する手段として、多摩市を取り巻く環境の1つである大学が、リカレント教育・社会人学び直し支援をはじめとした地域への研究・教育機会をどのように提供できるかといった点も今後の開拓余地として残されている。

本研究報告は中間報告であるが、既設のリソース活用手段もその具体策が示されつつある。例えば、「地域カルテ」といった手法の導入、さらには、既存の多摩市における「市民活動情報検索サイト」の活用が挙げられる。具体的には、前述の議論も含め、個人の限界を家族が克服し、家族の限界を地域が克服し、地域の限界を地域で活動している NPO 等で克服という際に重要な役割を果たす。そして、それでも限界がある場合には、企業に、という選択の余地が残される。ただし、企業へは金銭的支払いが対価になるが、NPO 等に対しては、金銭的支払いに限らず、人手の融通といったよりニーズに見合った設計が実現しうる。

無理なく継続可能な地域システムは、「自分から手を挙げることはないが、頼まれたら引き受ける」というアンケート回答結果からも、今後明るい兆しであることが示され、そのためのしくみが必要となる。「負担の集中」は次代の担い手確保課題を解決するための重点項目である。ただし、関連して、「私たちはしないので行政に任せる。」という案件がひとたび（仮称）地域委員会の活動内容と位置づけられてしまうと、高負担を伴う（仮称）地域委員会があらゆる壁を高くするといった悪循環に陥ってしまう。その意味でも、「頼まれれば引き受ける」という心強いサポートを全面的に提供できる組織が（仮称）地域委員会構想と考えられる。

以上の点から、「必ずしも全員参加ではない」という体制を整えることもできる。「無理なく」には、「基本的に自然体でやりがいを感じ続けることができる。」という視点が含意される。例えば、「今はできない」というときにはサポートを受ける側に、「落ち着いてきたので何かがしたい」というタイミングにサポートする側にといった動きがそれとなくできるような状態が望ましいと言える。そのような雰囲気がお互いに生み出せれば、「1人が100を担う」のではなく、「10人が10を担う」という手段でも成果は同数が満たされ、かつ1人の負担も10分の1に軽減されるしくみができあがる。ここで、1人で手がけた方が早いというのが、私たちの現状とも考えられる。しかしながら、あえて一歩引いておく発想が、一部の人材への過度な負担という問題を抜本的に解決する方法と捉えることもできる。このしくみを次年度以降、モデルエリアを中心に作り上げていくことを目標としたい。

最後に、多摩市の内部が強くなることで初めて都市間競争力が強化される。すなわち、多摩市で暮らすことの魅力度を高めていくことが、外部との競争に対する差別化戦略となる。もっと多くの若者をとのことであれば、具体的には、若者のニーズを満たしていくことが必要になる。なお、どの自治体にも資源制約、中でも予算制約によってできることとできないことがある。そのような中、既存のリソースで課題を解決していくことになるが、例えば多摩市には『地域デビュー手引書』⁸がある。これは、地域の人たちがお稽古事や趣味で集まる場を1つのデータベースとしてとりまとめたものである。スポーツ、芸術、歴史、様々な学びの場が身近な場で

⁸ 『地域デビュー手引書』2019-20年度版 市民活動団体紹介編
多摩市文化・生涯学習推進課編 印刷物番号 31-29 令和元年10月発行

市内全域にわたって繰り広げられており、自然環境と触れ合う場も潤沢な地域で、「多摩市で暮らせばいろいろなことが満喫できる」というシグナリング効果になることが期待される。

さらに、生活基盤としての食材店などの立地に関する事、近くにお店がない場合のアクセス性またはエリア内での課題解決に結びつく方法の考案、女性が働きやすい柔軟な雇用形態の地域での創生や再スタートサポートとしてのリカレント教育との連携、といった高度な社会の形成に向けた取組みを、エリア単位ではじめていくことを我々の今後の研究課題と位置づけている。

6 おわりに

令和2年度共同研究を通じて、安全・安心の確保、リスクと不確実性の緩衝（軽減）が最終的なキーワードとなった。ここで、ハード面とソフト面の2つの視点で今後の課題を検証する。ハード面での課題は、豪雨時の水害が心配されるエリア、平地でない住宅街、鉄道駅や商業施設の中心地から離れた立地（マイカーが必要なエリア）、狭い人通りの少ない家路、避難所までフラットに移動できない居住エリアなどが特に重要な論点となる。それらの多くはソフト面での補完となるが、住民間でできること、行政などの組織がしくみづくりにどう関わっていくか、限られた財源と人材をどのように最大化できるかについてさらなる説明が必要になる。

これまでの親世代の学校、保育所、町内会、自治会役員の譲り合いを見てきた次代を担う現役世代の躊躇や先入観を丁寧に解きほぐすプロセスなしには、自主性や主体性で成り立つ現代社会における地域づくりは成立しない。という考えのもと、一つひとつ丁寧に地域のしくみを改良・更新していく場を形成していくことが今後の本事業の取組み内容となる。



ゆう桜ヶ丘・桜ヶ丘児童館付近

問合せ先：多摩市企画課 042-338-6813